

令和元年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和2年7月

厚生病院

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 審査意見	1
	(4) 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	4
2	組織及び業務調べ	6
3	職員の状況	
	(1) 定員、現員調べ	7
	(2) 役付職員の調べ	8
4	主な事業に関する調べ	10
5	経営等の状況	
	(1) 施設規模、業務状況等	14
	ア 施設規模、業務状況	14
	イ 入院・外来者実績	15
	(2) 経営分析等	
	ア 医業収益100円当たり要素別費用等	16
	イ 診療科別医師1人1日当たり患者数	17
	ウ 患者1人1日当たり収益費用	17
	エ 手術、調剤等	18
	オ 医業収益の月別調定、返戻、減点等	18
	カ 職種別給与調べ	18
	(3) 一般会計からの繰入金の状況	19
	(4) 債務負担行為の状況	20
	(5) 工事請負費調べ	24
	(6) 委託料支出状況	25
	(7) その他の収入支出の状況	29
	ア その他医業収益	29
	イ その他医業外収益	30
	ウ 特別利益	31
	エ 雑損失	31
	オ 不納欠損処分	31
	カ 特別損失	31
	キ 未収金	32
	ク 医業未収金(患者自己負担分)の発生防止及び回収促進のための取組状況	32
	(8) 土地、建物の貸付け及び使用許可状況	34
	(9) 借受不動産の状況	34
	(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況	35
	(11) 除却資産	36
	(12) 寄附物件の受納状況	36
	(13) 不用品等の処分状況	37
	(14) 金券類の保有状況	38
	(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等の状況	38
	(16) 貯蔵品の購入払出の状況	39

6	予算決算対比表	
(1)	収益的収入及び支出	4 0
(2)	資本的収入及び支出	4 5
7	資金収支の状況	
(1)	資金収支表	4 6
(2)	累積資金推移表	4 6
8	意見、要望等	4 6
9	決算及び決算附属書類	
10	繰越計算書、精算報告書	
11	決算報告書関係説明資料 (比較損益計算書、患者数に関する調べ、比較貸借対照表、固定資産年度中増減明細書、未収未払勘定明細表、減価償却年度中増減明細表、留保資金等調書、企業債償還年次表、資本剰余金・長期前受金の状況調べ、引当金等に関する調べ、控除対象外消費税に関する調べ、たな卸資産に係る時価評価及び低価法の適用に関する調べ、減損会計に関する調べ、リース資産に関する調べ、経営分析に関する調べ、医業未収金 (患者自己負担分) 高額滞納者の状況)	
12	その他参考資料 (未収金調書、未払金調書、減価償却内訳表、建設改良費明細表)	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>＜健全経営等について＞</p> <p>両病院については、それぞれ平成28年12月に策定した「第Ⅲ期鳥取県立病院改革プラン」に基づいて運営を行っている。平成30年度においては、両病院とも医業収支比率などの経営目標が改革プランの目標を達成できなかった。</p> <p>中央病院は、改革プラン策定時には新病院の開院を平成30年10月に見込んでいたこともあり、入院、外来とも延べ患者数は改革プランの目標を下回った。人件費の増加は目標の範囲内で推移しているが、薬品費などの材料費は想定を超えて大幅に増加している。</p> <p>平成30年12月に開院した新病院では、屋上ヘリポート等の施設の拡充や手術部門の強化、最新鋭の機器の導入などで医療機能の充実を図るとともに、一般病床を増床して総病床数を518床としたところである。これら施設の建設と医療機器の導入には多額の企業債を発行しており、今後、長期に渡り多額の償還を行っていくこととなるとともに、多額の減価償却費が発生することなどにより医業費用も増大することが見込まれる。</p> <p>については、中央病院においては新病院の機能を最大限に発揮し、診療報酬の評価基準を維持するなど収益の確保に努めるとともに、医薬品の共同購入等による費用の抑制に努め、引き続き経営の健全化を図られたい。</p> <p>厚生病院は、入院、外来とも延べ患者数が改革プランの目標を大幅に下回った。医業収益が目標を下回り、医業費用は薬品費などの材料費が抑えられたものの人件費が増加した。</p> <p>厚生病院では平成29年度から診療報酬の加算措置の積極的な取得に努め、平成30年6月には地域医療支援病院の承認を受けるとともに、地域がん診療連携拠点病院として外来化学療法室の環境改善や相談室不足等の解消を図るため、「がん患者支援センター（仮称）」の整備を計</p>	<p>第Ⅲ期鳥取県立病院改革プランで掲げた目標を達成するため、医業費用の圧縮と医業収益の増加に引き続き取り組んでいく。</p> <p>医業費用については、医薬品及び診療材料の一括調達及び標準化の促進、後発医薬品の使用促進等の取組を継続していく。これに関連して、平成30年2月から中央病院と鳥取赤十字病院との間で診療材料の共同購入を開始し、平成31年4月からは厚生病院も含めた3病院の共同購入によりさらなる費用削減に取り組んでいるところである。</p> <p>医業収益については、診療報酬の各種加算の取得に継続して取り組むとともに、医師数の確保にも努め、手術件数の増等へつなげていき、収益の増加を図っていくこととする。</p> <p>中央病院は令和元年度末までDPC特定病院群の指定を受けていたが、現在はDPC標準病院群となっている。今後も東部圏域の基幹病院として高度な診療機能を維持しつつ、医業収益の増加を図るための取組として、地域の医療機関との連携をより一層深め、患者の紹介及び逆紹介を進展させていく。</p> <p>厚生病院では、診療報酬の各種加算の取得とともに、地域医療支援病院としての承認を得て収益体質の改善を積極的に進めているところ。</p> <p>がんを中心とした疾病に対する診療機能等の集約と施設の拡張を図ることで、これまで以上に患者が安心して診療・相談を受けられるよう「患者支援棟」を整備し、令和2年度から運用を開始した。中部圏域における5大がんを中心としたがん診療は、厚生病院が果たすべき大きな役割の一つであり、今後も高度な医療機能の維持と経営基盤の安定化の両立に取り組んでいく。</p>

画し、完成に向けて取組みを進めているところである。

については、厚生病院においてはこれらの加算措置の維持等に努めながら、中部保健医療圏における中核病院として、引き続き健全経営に向けて努力されたい。

両病院は、今後も医師など医療従事者の確保による人件費の増加が見込まれ、人材確保については他病院等との獲得競争もあり、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想される。

改革プランの中間年度を終了したところであり、遂行状況を検証して課題を整理し、各医療圏において、県立病院に求められる役割を継続して果たしていけるよう、引き続き経営の健全化に努める必要がある。

<医療従事者の確保について>

鳥取大学への医師派遣要請、薬剤師の採用試験の前倒し実施、看護師の夜勤専従勤務制度の普及活用などにより人員は充足されてきているが、県の基幹病院・地域の中核病院として医療を提供するためには、引き続き医療従事者の確保へ注力が必要である。

ア 医師について

中央病院では、新病院開院に向け医師の確保の取組みを進めてきたところであるが、新病院では改革プランで手術件数の大幅な増加を見込んでおり、引き続き手術や救急医療に対応する麻酔科医及び救急専門医の一層の体制強化が求められる。

厚生病院では、常勤医師の確保に努力した結果、泌尿器科は平成31年4月からの常勤医の配置につながったが、皮膚科及び眼科の常勤医師は引き続き不在の状況である。また、病理医は平成29年度から空席となっており、中部地域のがん拠点病院として常勤医師の確保が当面の課題となっている。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き必要な医師の確保に努められたい。

イ 薬剤師について

投薬の調剤に加え服薬指導に不可欠な薬剤師の確保については、採用試験の実施時期の前倒しや薬学部の多い県外会場での実施、また、薬学部設置大学の就職説明会への参加などの取組

改革プランについては、毎年度その進捗状況を取りまとめて実績を分析し、外部委員にも評価していただく仕組みを取っており、今後も経営健全化に取り組みつつ、平成28年12月に策定された地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う圏域の中核病院として、がんや脳卒中、急性心筋梗塞等の高度医療や救急医療、周産期医療など、県立病院として求められる役割を果たしていく。

医療従事者の計画的な確保については、あらゆる手段を講じて確保に努めているところである。

ア 医師について

両病院とも医師の確保は、鳥取大学医学部等に対して協議を行い、医師の派遣等を要請しているほか、魅力ある病院づくりを通じて初期研修医に研修病院として選択してもらえるよう取り組んでいる。

イ 薬剤師について

各大学で実施されている就職ガイダンスに参加し、県立病院における薬剤師の仕事を紹介するなど、新規学生の確保に努めている。薬学部が多い県外（大阪及び岡山）での採用試験を実施しており（大阪会場は平成29年度～。岡山会場は平成30年度～。）、引き続き確保のための取組みを継続していく。

【薬剤師の採用実績】

平成30年度採用者数 2人

令和元年度採用者数 7人

令和2年度採用者数 6人

（※原則として採用年度の前年に試験を実施）

ウ 看護師について

看護師の確保については、従前から県外を含めた看護学

みを行っている。

これらの取組みにより薬剤師の最低限の確保に向けては一定の成果があったものの、依然として両病院とも病棟への配置や服薬指導を行う十分な人数を確保できていない状況が続いている。特に厚生病院では、夜勤体制の維持に支障を来している状態が解消されていない。

については、薬学部の設置されている大学など関係機関と連携を取りながら、引き続き薬剤師の確保に努められたい。

ウ 看護師について

新規採用の取組みでは、県内外の看護学校への訪問や随時採用等を年間を通して実施しているところであり、看護学生や高校生を対象としたオープンホスピタルを開催するなど、積極的に人員の確保に努めている。

中央病院は、新病院の開院に向けて看護師の採用を計画的に進めてきており、近年の採用者を中心にスキルアップを進めているところである。

これらの取組みにより両病院とも看護師については、定数をほぼ満たしているものの、産前産後休暇・育児休業からの復帰後は夜勤免除の勤務を望む職員も多く、病院としては、安定的な夜勤体制の維持に苦慮している。

については、関係機関等と密に連携を取りながら、夜間も含めて安定した看護が提供できるよう、引き続き看護師の確保に努められたい。

<未収金（患者自己負担分）の回収について>

過年度未収金は前年度と比較して、中央病院では956万円、厚生病院では47万円減少したものの、それぞれ1億220万円、2,223万円と依然として多額の未収金がある。

両病院とも、時間外や休日にも医療費の計算・請求を行うなど未収金の発生を防ぐ取組みを行っており、クレジットカードによる収納を休日・夜間についても対応している。

回収については、債権分類に基づいて取組みを進めており、職員による電話や臨戸訪問による督促を行うとともに、回収が難しい事案については、弁護士への債権回収業務委託等の対策を行っている。

これらの取組みにより過年度未収金の額は減少しているものの、発生から10年を超える古い債権など対応困難な債権も依然として残っている。

簡易裁判所への申立により強制執行が可能に

校の訪問や臨時採用試験の実施などを行っているところである。

県内の看護学校等の学生が県立病院で研修を行う際など、県立病院に興味を持っていただくような取り組みも継続して行ってきたい。

また、夜間を含めて安定した看護が提供できるよう看護師の定数増を行ったところである。

未収金（患者自己負担分）対策については、債権分類を行いながら、個別の債権に応じて臨戸徴収や夜間電話督促及び弁護士法人への債権回収業務委託等の取組みにより回収促進を図っているところである。

また、未収金発生の初期段階あるいは発生前における患者との面談等のコミュニケーションを密に図り、患者の経済状況等に合わせた対応（生活保護等の支援制度の紹介や分割納付等）を行うことで、未収金の発生抑制という点を重視した取組みを行っている。

面談・連絡が取れない等、取組みが進まない案件については早期に弁護士法人へ委託する等して、効率的な回収に努めている。

さらに、未収金の回収業務には困難な案件も含まれ、債権回収に係る深い知識と経験が必要となることから、知事部局税務課の職員と意見交換等をするともに、必要に応じて臨戸訪問に同行してもらおう等してノウハウの習熟や課題の共有を行っている。

<p>なる支払督促制度を活用するため、病院として支払督促制度を適用するための要件を引き下げ、さらなる未収金の回収に努めていくこととしている。</p> <p>ついては、案件ごとの特性に即したきめ細やかな対応を行い、引き続き未収金の回収に積極的に取り組まれない。</p>	<p>また、平成30年度に法的措置である支払督促の申し立てを活用しやすくすることを目的として、支払督促実施要領を一部改正した。この支払督促の申し立てを効果的に活用することで、時効の中断や債務名義の取得、それまで反応がなかった債務者と協議するきっかけとなることが期待でき、両病院において積極的に手続きを進めることとした。</p> <p>なお、未収金を抱えた患者の事情は個人ごとにさまざまであることから、患者の事情に寄り添った対応を行いながら、今後も効率的・効果的な回収に努めていく。</p>
---	--

(4) 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p><県立病院における医師の確保について></p> <p>県立病院の医師の確保については、平成30年度中に中央病院で4名、厚生病院で5名の常勤医師が増員されるなど、一定の成果が上がっています。</p> <p>しかしながら、中央病院では、第Ⅲ期病院改革プランにおける新病院開設に向けた体制強化のための目標数120名に対して20名程度が不足しており、特に救急専門医や麻酔科医等の一層の確保が求められます。また、厚生病院でも、目標数60名に対して10名程度が不足しており、特に非常勤医師で対応している病理医や眼科医等の確保が急がれます。</p> <p>本県の基幹病院・中核病院として、両県立病院が目指すべき医療を安定して提供していくためには、更なる医師確保が必要であり、今後、鳥取大学等との連携強化や研修医の積極的な受け入れ等の取組について、効果検証・見直しを行いつつ着実に進めるとともに、鳥取大学医学部（地域枠）及び自治医科大学卒業医師をはじめとした若手医師を確実に定着させていくためにも、医師が学びたい、働きたいと思える魅力ある病院づくりを進める必要があります。</p> <p>そのためには、地域の医療ニーズや他の医療機関との役割分担・連携を踏まえた病院の特色の明確化と、その特色を伸ばすための戦略的投資、そして、長時間労働の是正をはじめとした働き方改革を一層推進すべきであり、併せて、情報発信の強化にも積極的に取り組むべきであります。</p>	<p>医師の確保については、主に両病院長が鳥取大学医学部等に対して協議を行い、医師派遣等を要請するほか、研修医としての勤務経験が将来勤務する医療機関の選択につながるケースが多いことから、研修医の確保に努めていく。</p> <p>具体的には、それぞれの地域における急性期かつ中核病院として、急性期の患者や地域の医療機関からの紹介患者など、多様な症例が経験できることをPRするなど、魅力ある病院づくりを通じて初期研修医、後期研修医（専攻医）に研修病院として選択してもらえるような取組を行っていく。</p> <p>中央病院においては、令和2年度当初予算において、医療技術向上のため合同カンファレンスを実施可能なテレビ会議システムを導入するなど、更なる連携を図っていく。</p> <p>また、新病院になったことを契機に、手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）など新治療機器等を導入するほか、令和2年1月からがんセンターを設置し、東部圏域で唯一となったがん診療連携拠点病院としての役割を果たすための体制を整備したところである。</p> <p>厚生病院においては、院内に設置した「臨床研修・教育センター」が学生実習の受け入れや研修医の学びを支援するなどし、研修医の確保を図っている（新規初期臨床研修医：平成28年度1名→令和2年度4名）。</p> <p>このような研修医に対する充実した支援体制、県立病院で働くことの魅力、県立病院が提供する医療や講演会等について、ホームページや広報誌等を活用し、積極的に情報発信を図っていく。</p> <p>また、県立病院は「地域医療支援病院」であることから、患者の紹介・逆紹介を進め、軽症者や回復期・慢性期の患者は地域の医療機関を受診していただくよう役割分担を進めることで一層の医師の負担軽減を図っていく。</p>
<p><県立病院における安全な看護体制の確立について></p> <p>産前産後休暇・育児休暇の増加等に伴い、月8回以内という夜勤回数目標を超えて勤務をし</p>	<p>病院局においては、急性期病院に求められる看護を提供するため、これまでも看護師の定数を増加させ（平成17年度464人→令和元年度820人。+335人。）、看護師採用</p>

ている看護師が、平成30年10月において中央病院54人、厚生病院32人という状況にあります。

両県立病院とも、夜勤専従看護師の配置等により、全般的に夜勤回数の軽減を図っているところですが、看護師の確保を更に進めるなど、看護師の負担軽減及び夜間も含めた安全な看護体制の確立に一層取り組むべきであります。

また、看護師確保を進めるにあたっては、メンタルサポートも含めた健康管理や、医療の高度化・複雑化等に対応できる能力育成等が適正に行われるためにも、看護師長の業務負担軽減も含め、院内のサポート体制の充実に取り組むべきであります。

<厚生病院における照明環境の改善について>

厚生病院の玄関ホールや病棟の廊下等の照明については、患者・ご家族等の不安軽減、快適性の観点からは、十分な明るさが確保できているとは言えない状況です。

病院には、機能性はもとより、明るく温かみのある雰囲気づくりが必要であると考えますので、省エネ・経費削減効果も期待できるLED照明への切り替えなど、照明環境の改善に取り組むべきであります。

試験を年に数回実施したほか、随時採用試験の実施も行ってきたところである。

これまでも看護師定数を増やして急性期病院に必要な看護師を増やしてきたが、令和2年度も看護師定数を60人増やすこととしている。

今後も引き続き看護学校の訪問等を通じて必要な人員の確保に努める。また、看護師長の負担軽減として、看護師長アシスタント（事務）を配置して負担軽減に取り組んでいるが、今後も引き続き、負担軽減等サポート体制の充実に取り組んでいく。

令和元年10月に外来・中央診療棟エントランスの照明器具を取り替えたほか、採光のための仕切り板の角度を調整するなど、玄関ホールの明るさの改善を行ったところである。

また、病棟については壁面の再塗装を施し、明るい雰囲気とするよう順次各病棟で実施しており、将来的には設備投資に対する効果も考慮しながらLED照明の導入も検討する。

2 組織及び業務調べ

令和2年4月1日現在

局(室)名	科(センター、室、部、課)名	科の主な所掌事務
医療局	診療科	診療及び分娩に関すること。 医学研究及び医師の臨床研修に関すること。 院内の疾病感染予防に関すること。
	救急・集中治療室	救急、集中治療に関すること。
	新生児集中治療室	新生児の集中治療に関すること。
手術センター		手術室の運営に関すること。
医療技術局	中央放射線室	診療用及び治療用放射線に関すること。 放射線検査測定に関すること。
	中央検査室	化学細菌及び病理その他医学的検査に関すること。
	リハビリテーション室	理学療法及び機能訓練に関すること。
	薬剤部	調剤及び製剤に関すること。 薬品の検査及び出納に関すること。 薬品及び衛生材料の需要計画に関すること。
	栄養管理室	患者給食及び栄養指導、管理に関すること。 給食委託業務の管理に関すること。 給食材料の保管に関すること。 給食用器器具の管理に関すること。
	臨床工学室	医療機器の保守、管理及び操作に関すること。
看護局		患者の看護及び診療介助に関すること。 看護師、准看護師、助産師及び看護助手の配置、勤務及び保健衛生に関すること。 看護師の教育及び研修に関すること。 看護学生の教育に関すること。
事務局	総務課	病院の職員の人事及び労務に関すること。 病院の職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。 病院の職員の衛生管理及び福利厚生に関すること。 施設の管理及び保全に関すること。 施設の営繕に関すること。
	経営課	病院の経営分析及び経営改善の企画に関すること。 予算及び決算に関すること。 出納その他会計に関すること。 資産の取得、管理及び処分に関すること。 物品の出納及び管理に関すること。 薬品、診療材料等の購入及び交付に関すること。 医療機器の保守点検委託に関すること。
	医事課	患者の受付及び入退院事務に関すること。 医療扶助に関すること。 社会保険に関すること。 医療費の請求事務に関すること。
医療安全対策室		院内の医療安全管理に関する指導、企画及び調整に関すること。
感染防止対策室		院内の感染防止管理に関する指導、企画及び調整に関すること。
医療情報管理室		医療情報の総合分析に関すること。 電子カルテシステムに関すること。 カルテの管理に関すること。 診療記録の整理及び統計に関すること。
地域連携センター		地域における医療機関との連携に関すること。 医療社会事業に関すること。
がん相談支援センター		がん相談支援に関すること。 がん相談支援センターの管理に関すること。
臨床研修・教育センター		臨床研修医の管理監督に関すること 医学または医療を専攻する学生(看護学生を除く。)の教育に関する こと

3 職員の状況

(1) 定員、現員調べ

(令和2年4月1日現在)

職 種	定員	現員	過不足 (△)	31.4.1現在		増 減		備 考	
				定員	現員	定員	現員		
医療職 (一)	医 師	(2) 48	(5) 51	(3) 3	(2) 48	(3) 52		(2) △1	R2自己啓発休業1人 研修医 R2長期研修0人 (常勤1、会計年度任用5)
	病院局定数分								
	計	(2) 48	(5) 51	(3) 3	(2) 48	(3) 52		(2) △1	
医療職 (三)	看護師	(15) 298	(33) 295	(18) △3	(15) 273	(25) 290	25	(8) 5	H31育休29人→R2育休28人 R2自己啓発休業1人 ※会計年度任用33名のうち15名は5月1日付け正職員採用
	正 看		(33) 295			(25) 290		(8) 5	※医療安全対策室、感染防止対策室、地域連携センター及びがん相談センターの職員含む
	准 看								
医療職 (二)	薬剤師	16	(2) 13	(2) △3	16	(2) 11		2	H31育休1人→R2育休0人 ※会計年度任用2名は5月1日付け正職員採用
	臨床検査技師	(5) 15	(4) 15	△(1)	(5) 15	(4) 14		1	
	診療放射線技師	15	(1) 14	(1) △1	14	14	1	(1)	R2育休1人 ※会計年度任用1名は5月1日付け正職員採用
	理学療法士	12	12		12	12			
	言語聴覚士	5	5		5	5			H31育休1人→R2育休1人
	作業療法士	5	5		5	5			
	栄養士	(1) 3	(4) 2	(3) △1	(1) 3	(1) 3		(3) △1	※会計年度任用1名は5月1日付け正職員採用
	臨床工学技士	3	3		3	3			
	臨床心理士	1	1		1	1			H31育休1人→R2育休0人
	視能訓練士	(1)	(1)		(1)			(1)	
	計	(7) 75	(12) 70	(5) △5	(7) 74	(7) 68	1	(5) 2	
行政職	事 務	(47) 15	(56) 15	(9)	(47) 15	(59) 15		△(3)	H31育休2人→H31育休2人(いずれも会計年度任用)
	電気技師	1	1		1	1			
	機械技師	1	1		1	1			
	医療ソーシャルワーカー	5	5		5	5			H31育休1人→R2育休0人
	診療情報管理士	(1) 4	4	△(1)	(1) 4	4			
	計	(48) 26	(56) 26	(8)	(48) 26	(59) 26		△(3)	
現業職	交換手								
	ボイラ技士	(3) 3	(3) 2	△1	(3) 3	(3) 2			
	調理師	7	4	△3	7	4			
	調理員								
	医療助手	(6) 1	(9) 1	(3)	(6) 1	(8) 1		(1)	
	看護助手	(30)	(29)	△(1)	(30)	(26)		(3)	H30育休0人→H31育休1人
	計	(39) 11	(41) 7	(2) △4	(39) 11	(37) 7		(4)	
合 計	(111) 458	(147) 449	(36) △9	(111) 432	(131) 443	26	(16) 6		

※()数は、非常勤で外数である。
※育休、長期研修、休職は現員に含む。

(2) 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
院長	皆川 幸久	3	3	(3年3月)
副院長兼外科部長兼胸部外科部長兼心臓血管外科部長兼泌尿器科部長兼皮膚科部長兼病理診断科部長兼医療安全対策室長兼医療技術局長兼呼吸器内科部長	吹野 俊介	3	3	(36年3月)
副院長兼脳神経外科部長兼精神科部長兼眼科部長兼臨床研修・教育センター長兼薬剤部長	紙谷 秀規	11	4	(11年4月)
副院長兼事務局長兼医療情報管理室長 (医療局)	足立 正久		3	(4年3月)
医療局長兼感染防止対策室長	岡田 隆好	1	3	(12年3月)
医療局副局長兼循環器内科部長	澤口 正彦	1	3	(24年3月)
医療局副局長兼消化器外科部長(統括)兼がん相談支援センター長	西江 浩	3	3	(8年3月)
手術センター長兼麻酔科部長兼疼痛緩和診療科部長	堀 真也	2	3	(4年3月)
消化器内科部長兼内科部長	野口 直哉	11	3	(18年3月)
不整脈内科部長兼臨床研修・教育センター副センター長	矢野 暁生	8	3	(8年3月)
脳神経内科部長	村上 丈伸		3	(年3月)
消化器外科部長	鈴木 一則	2	3	(2年3月)
血管外科部長	西村 謙吾	3	3	(6年3月)
小児科部長	河場 康郎	1	3	(5年5月)
整形外科部長(統括)兼リハビリテーション科部長	西原 彰彦	12	1	(18年3月)
産婦人科部長兼臨床研修・教育センター副センター長	大野原 良昌	8	9	(8年9月)
耳鼻いんこう科部長	橋本 好充	11	3	(21年6月)
放射線科部長	河合 剛		11	(年11月)
救急・集中治療室部長兼臨床工学室長 (医療安全対策室、感染防止対策室)	浜崎 尚文	12	9	(14年3月)
新生児集中治療室 部長	橋田 祐一郎		3	(1年3月)
医療安全対策室看護師長 (地域連携センター、がん相談支援センター)	淡路 緑		3	(34年3月)
地域連携センター長兼副看護局長	三谷 洋子	1	3	(30年3月)
地域連携センター副センター長兼がん相談支援センター副センター長 (医療技術局)	竹本 智美	2	3	(30年3月)
医療技術局参事	道上 隆文		3	(16年3月)
中央放射線室室長	福光 忠	6	3	(9年3月)
中央放射線室副室長	松原 雅巳	8	3	(14年7月)
中央放射線室副室長	松本 俊和		3	(年3月)
中央検査室長	田中 真弓	1	3	(11年3月)
中央検査室副室長	村上 かづ子	5	3	(8年3月)
中央検査室副室長	黒田 誠	1	3	(1年3月)
リハビリテーション室長	松岡 哲史	4	3	(13年3月)
薬剤部主幹	小谷 佐知子		3	(年3月)
栄養管理室長 (看護局)	船原 千恵子		3	(9年3月)

(2) 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
看護局長	戸田 芳美	7	3	(38年 3月)
副看護局長	石原 幸恵	7	3	(35年 9月)
副看護局長	石田 直美	2	3	(36年 3月)
副看護局長	湯浅 良恵	2	3	(34年 3月)
副看護局長	小椋 美保子	2	3	(30年 3月)
看護師長	藤原 裕美	7	3	(28年 3月)
看護師長	大村 淳子	7	3	(34年 2月)
看護師長	米村 聡実	6	3	(28年 3月)
看護師長	山根 香里	3	3	(31年 3月)
看護師長	河本 美和	7	3	(34年 3月)
看護師長	齋藤 晴美	9	3	(35年 2月)
看護師長	前田 仁美	1	3	(31年 2月)
看護師長	永岡 妙子	5	3	(30年 3月)
(事務局)				
事務局副局長兼総務課長	竹歳 茂正	11	3	(21年 月)
経営課長	遠藤 紅弥	2	3	(7年 3月)
医事課長	山田 昇	2	3	(14年 3月)
主幹	金田 昭成	2	3	(2年 3月)
主幹	森田 圭介	2	3	(5年 3月)
主幹	桑本 英明		3	(3月)
主幹	森田 圭一		3	(3年 3月)

() は、厚生病院における通算期間

4 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
診療機能の充実	—			

(事業名) 診療機能の充実 決算額 — 千円

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

鳥取県中部保健医療圏唯一の公立病院、かつ中核病院としての使命を果たすため、医師、看護師、薬剤師ほか人材の確保・育成に取り組むとともに、心筋梗塞や脳卒中への対応を含めた救急医療、代表的ながんの標準的医療、小児周産期医療、災害医療等を提供する体制を整備する。

(イ)事業の実施状況

医師・看護師の確保、医療技術職員の増員、適切な医療を提供するための施設・設備の整備を行った。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 平成29年に設置した臨床研修・教育センターが中心となり、臨床研修医、医療技術職員等の確保に向け、学生実習、病院見学を積極的に受け入れた。

学生実習受入数 H28:160名→H29:192名→H30:282名→R01:246名

病院見学 H28: 16名→H29: 22名→H30:33名→R01:48名

オープンホスピタルの開催

H29:学生33名、高校生26名→H30:学生45名、高校生99名

→R01:学生37名、高校生48名

初期臨床研修医の確保状況

H29:1年次1名、2年次1名→H30:1年次3名、2年次1名

→R01:1年次2名、2年次3名→R02:1年次4名、2年次2名

- 看護師については、夜勤従事者確保のため定数増を行うとともに、学校ごとの就職懇談会を開催するなど広報活動を積極的に行った結果、令和2年4月時点の現員数は、前年を5名上回った。

認定看護師の資格取得を計画的に進め、認知症看護、感染管理の2領域で資格を取得し、また、1名は、がん性疼痛看護の養成課程を修了した。

- 懸案の薬剤師確保については、2名の新規採用と人事異動により令和2年度に向け3名が増員され、定数に対する不足人員は1名となった。

- 地域連携センター内の入退院支援センターに令和2年4月から訪問看護部門を設置し、退院前訪問・退院後訪問を本格的に実施していくため、マニュアル作成等体制を整備した。

- 患者の治療・療養環境の安全性を確保するため、老朽化の進んだ病棟設備の改修を段階的に進め、令和元年度においては、外調機改修工事(3病棟)を実施するとともに集中治療室及び新生児室のエアコン更新工事に当たりリスク分散型の実施設計を行い、工事着手した。

- 平成30年度に地域医療介護総合確保基金の採択を得て基本設計を実施した患者支援棟の建築等工事に着手し、令和2年4月の使用開始を目指して、無菌調剤室を併設した外来化学療法室及び相談室(4室)等の整備を行った。

ウ 成果

①医療局の充実

※常勤医師数は現員数(4/30現在)。

常勤医師数			近年の充実の主な内容
H30.4	H31.4	R02.4	
46名	52名	52名	泌尿器科常勤医の配置(H31) 常勤医の増配置(R01) : 消化器内科1増、脳神経内科1増、外科1増、小児科2増、整形外科1増

②薬剤師の確保

※職員数は現員数(4/1現在)。

常勤薬剤師数			近年の充実の主な内容
H30.4	H31.4	RO2.4	
12名	13名	15名	新規採用者数の推移 :平成30年4月 1名、令和元年4月 2名、令和2年4月 2名

③施設・設備の充実

H26	病棟病室療養環境整備(冷暖房室内機の更新、医療ガスアウトレットの増設) 厨房狭隘化対策検討(改修方針を定め、H27当初予算に工事費を計上) 検体検査におけるFMS方式(Facility Management Service)の導入
H27	病棟病室療養環境整備[2、3期工事] 厨房改修工事(職員休憩室の移設、カートチルド庫の撤去、調理方式の変更に伴う設備改修)に着手
H28	厨房改修工事の完成 MRI更新
H29	病棟電気室保護継電器更新工事 160列CT装置のアップグレード
H30	外調機改修工事(3病棟)、病棟内装改装工事(1病棟) 患者支援棟建築基本設計の実施 胸視下手術システム、デジタルX線TV装置システム更新
R01	外調機改修工事(3病棟)、集中治療室他エアコン更新工事の実施設計 患者支援棟の実施設計並びに建築等工事の実施 令和2年度の電子カルテ更新(調剤支援、放射線、生理検査、生体情報、内視鏡の各部門システムの更新を含む。)に向け、調達手続きを実施した。

エ 課題

- ・入院診療を中心とした質の高い急性期医療の提供、救急医療への適切な対応のため、引き続き医師確保に努める。
- ・薬剤師確保については、令和2年4月時点で欠員は1名であるが、病棟薬剤業務の充実、宿日直体制の緩和等のため定数増を含め更なる人員確保の努める。
- ・看護師については、今後も育休取得者、育児短時間勤務制度等の活用者が多数見込まれるため、必要な人員の確保に努める。
- ・病院の立地上、豪雨・台風等により近くの一級河川が決壊した際には、付近一帯の水没が想定されている。地下の受配電設備等へ水の流入を防ぐための止水設備の設置と、地下の受配電設備等が浸水・使用不可の場合に、非常用発電設備(3階)から機能維持に必要な電力を供給するための給電体制を整備が急務となっている。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
経営改善の推進	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

より一層の経営健全化を図る。

(イ)事業の実施状況

医業収益の確保と医業費用の削減に取り組んだ。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・平成30年6月に地域医療支援病院の承認を受け、地域の病院・診療所・施設訪問の継続実施や歯科連携の推進により紹介率・逆紹介率の更なる向上を図った。
- ・体制の工夫等で取得できる加算及び取得した加算の維持に係る検討協議を継続して実施している(毎週、医療情報協議会を開催)。

ウ 成果

診療単価のアップにより医業収益が前年度比468百万円増加した一方で医業費用の抑制に努めたが、材料費と退職給付引当金の追加計上額の増により、経常収支は183百万円の黒字にとどまった。

入院単価 54,804円(H30:52,268円) 外来単価 16,451円(H30:14,953円)

過去7年間の決算額の推移

(単位:百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
医業収益	6,110	5,816	6,280	6,239	6,221	6,552	7,020
医業費用	6,248	6,507	6,676	6,911	6,953	6,953	7,411
医業損益	△138	△691	△396	△672	△732	△401	△391
経常損益	261	80	275	17	△49	291	183
純損益	263	△441	△51	△329	△344	△32	176
地方公営企業会計基準の見直しによる影響額		△439	△337	△335	△325	△332	△4
減価償却費	-	△331	△330	△330	△335	△329	△262
貸倒引当金	-	△15	-	-	-	-	-
長期前受金戻入他	-	415	314	316	331	318	252
退職給付費引当金	-	△321	△321	△321	△321	△321	-
賞与・法定福利費引当金	-	△187	-	-	-	-	-

②医業収益の確保対策

・新たな施設基準取得等による収益確保

〈令和元年度の主な検討内容〉

- ・泌尿器科常勤医師の配置(入院収益:81百万円、外来収益:87百万円)
- ・手術室の効率的な運用等による手術件数の増(対前年度:304件、21.5%アップ)
- ・既得の施設基準、評価引き上げされた体制加算の堅持
- ・栄養食事指導料など出来高算定の向上対策
- ・地域がん診療連携拠点病院の指定更新(令和2年3月27日)
- ・DPCベンチマークを活用したクリティカルパスの見直しによる平均在院日数の短縮など
- ・DPC係数のアップ(令和2年4月:1.5199 対前年度:0.051アップ)
- ・令和2年度報酬改定による新規施設基準の取得(約29,800千円)

〈新たに取得した主な施設基準の名称〉

地域医療体制確保加算

夜間休日救急搬送医学管理料の注3に規定する救急搬送看護体制加算

連携充実加算

せん妄ハイリスク患者ケア加算

療養・就労両立支援指導料の注3に規定する相談支援加算 など

前年度に引き続き過年度未収金年度末累積額は減少した。

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
過年度未収金 累積額 (年度末現在)	22,009	20,810	21,366	23,113	22,707	22,234	20,999
対前年増減額	▲163	▲1,199	556	1,747	▲406	▲473	▲1,235

〈令和元年度の取り組み〉

- ・地域連携センターと協働して早期介入することにより未収金発生の抑制に努めた。
- ・破産免責が決定している債権について不能欠損処分を実施した(3名:669,835円)。

③医業費用の削減対策

・診療材料はH20から、薬品はH24から購買・管理事務にSPDを導入している。診療材料については、中央病院、鳥取赤十字病院との共同調達によるスケールメリットを図り、病院間で情報を交換し、値引の交渉を進めるなど費用削減の取組みを促進している。

診療材料費削減額(現SPD業者契約前のH27年度との比較)

(H29)約4,100万円 (H30)約5,400万円 (R1)約10,600万円

エ 課題

- 高齢化及び人口減が進行する中、地域の医療機関との連携を推進し、当院の集患力の強化に努め、紹介患者中心の医療への転換を図る。
- 医療情報協議会を中心として、他院とのベンチマークを活用しながら、各診療部門と収益増加対策を検討し、具体化を進める。
- ベンチマークや中央病院との共同交渉を活用した薬価交渉の実施や、診療材料SPD事業者の提案を積極的に院内委員会で検討・採用を進めるなど、材料費の削減を図る。また今後、コンサルティング業者の活用により医療機器に係る保守料の見直しを進め、更なる医業費用の削減を図る。

5 経営等の状況

(1) 施設規模、業務状況等

ア 施設規模、業務状況

(単位：床、㎡、人、%、日、ポイント)

施 設					業 務						
区 分		元年度末 現 在	30年度末 現 在	増 減							
病 床 数	一般病床	300	300	0	診 療 目 的	1. 内科	8. 心臓血管外科	15. 産婦人科			
	結核病床	—	—	—		2. 呼吸器内科	9. 脳神経外科	16. 眼科			
	感染病床	4	4	0		3. 消化器内科	10. 整形外科	17. 耳鼻いんこう科			
	計	304	304	0		4. 循環器内科	11. 精神科	18. リハビリテーション科			
					5. 脳神経内科	12. 小児科	19. 放射線科				
					6. 外科	13. 皮膚科	20. 麻酔科				
					7. 消化器外科	14. 泌尿器科	21. 病理診断科				
土 地	病院 所有地	19,998.14	19,998.14	0	利 延 患 者 入 院 患 者 数	区 分					
		借用地	0	0		0	外 来	118,771	115,278	3,493	
	看宿 公舎	所有地	4,453.11	4,453.11		0	一 日 平 均 入 院 患 者 数	外 来			
		借用地	0	0		0		一 般	89,432	89,300	132
	計	24,451.25	24,451.11	0		結 核		—	—	—	
				感 染	—	—		—			
建 物	病院	非木造	23,734.35	23,433.87	300.48	計					
		木 造	0	0	0	合 計					
		計	23,734.35	23,433.87	300.48	208,203					
	看宿	非木造	0	0	0	外 来					
		木 造	0	0	0	495					
	公舎	非木造	1,870.39	1,870.39	0	一 般					
		木 造	0	0	0	244					
計		1,870.39	1,870.39	0	結 核						
合 計			25,604.74	25,304.26	300.48	感 染					
						—					
					計						
					244						
					合 計						
					739						
					717						
					22						
元 年 度											
病 床 利 用 率	一 般 (年延入院患者数 89,432人 ÷ 年延病床数 109,800床 × 100)					81.4		81.6		△0.2	
	結 核 (年延入院患者数 人 ÷ 年延病床数 床 × 100)					—		—		—	
	感 染 (年延入院患者数 0人 ÷ 年延病床数 1,464床 × 100)					—		—		—	
	計 (年延入院患者数 89,432人 ÷ 年延病床数 111,264床 × 100)					80.4		80.5		△0.1	
平均在院日数 (当年度延在院患者数 ÷ [1/2 × (当年度新入院患者数 + 当年度退院患者数)])						12.9		14.4		△1.5	
外来入院患者比率 (年延外来患者数 118,771人 ÷ 年延入院患者数 89,432人 × 100)						132.8		129.1		3.7	
入院診療日数						366		365		1	
外来診療日数						240		244		△4	
新入院患者数						6,583		6,000		583	

イ 入院・外来患者実績

(単位:人・%)

区 分	入院				外来			
	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
内 科	13,747	15,713	△ 1,966	87.5	14,979	15,861	△ 882	94.4
呼吸器内科	6,065	6,801	△ 736	89.2	5,089	5,350	△ 261	95.1
消化器内科	12,130	12,285	△ 155	98.7	10,411	10,554	△ 143	98.6
精 神 科	-	-	-	-	1,087	1,134	△ 47	95.9
脳神経内科	6,516	5,152	1,364	126.5	3,352	3,133	219	107.0
循環器内科	2,858	3,005	△ 147	95.1	5,271	5,315	△ 44	99.2
小 児 科	4,242	3,157	1,085	134.4	17,845	16,799	1,046	106.2
外 科	8,735	8,132	603	107.4	13,184	12,098	1,086	109.0
消化器外科	10,987	11,723	△ 736	93.7	6,050	5,945	105	101.8
整形外科	11,000	9,594	1,406	114.7	9,745	9,119	626	106.9
脳神経外科	5,040	5,707	△ 667	88.3	2,528	2,553	△ 25	99.0
皮 膚 科	-	-	-	-	2,533	2,506	27	101.1
泌尿器科	1,717	0	1,717	#DIV/0!	5,494	3,710	1,784	148.1
産婦人科	5,765	7,651	△ 1,886	75.3	10,668	11,106	△ 438	96.1
眼 科	-	-	-	-	2,318	2,265	53	102.3
耳鼻いんこう科	525	343	182	153.1	4,927	5,045	△ 118	97.7
放射線科	104	37	67	281.1	3,087	2,539	548	121.6
麻 酔 科	1	0	1	#DIV/0!	203	246	△ 43	82.5
計	89,432	89,300	132	100.1	118,771	115,278	3,493	103.0
1日平均	244	245	△ 1	99.9	495	472	23	104.7

(2) 経営分析等

ア 医業収益100円当たり要素別費用等

(消費税抜き)

科目	区分	令和元年度			平成30年度			増減	
		金額 円	構成比 %	100円当たり 費用 円	構成比 %	100円当たり 費用 円	構成比 ポイント	100円当たり 費用 円	
医業収益		7,019,787,911							
給 与 費	給料	(1,562,640,510)	(20.06)	(22.26)	(19.55)	(22.68)	(0.51)	(△0.42)	
	手当	1,551,038,747	19.99	22.10	19.49	22.48	0.50	△0.38	
	報酬	(1,275,540,741)	(16.38)	(18.17)	(15.75)	(18.28)	(0.63)	(△0.11)	
	賃金	1,270,005,250	16.37	18.09	15.75	18.18	0.62	△0.09	
	退職給付費	(30,896)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	
	法定福利費	0	20.06	0.00	19.55	0.00	0.51	0.00	
	賞与引当金繰入額	(408,421,946)	(5.24)	(5.82)	(5.17)	(5.99)	(0.07)	(△0.17)	
	法定福利費引当金繰入額	407,713,170	5.25	5.81	5.18	5.98	0.07	△0.17	
	小計	(170,750,045)	(2.19)	(2.43)	(1.19)	(1.38)	(1.00)	(1.05)	
		170,750,045	2.20	2.43	1.19	1.38	1.01	1.05	
		(585,297,010)	(7.51)	(8.34)	(7.24)	(8.40)	(0.27)	(△0.06)	
		581,250,777	7.48	8.28	7.22	8.33	0.26	△0.05	
		(178,797,250)	(2.30)	(2.55)	(2.20)	(2.56)	(0.10)	(△0.01)	
	177,345,560	2.29	2.53	2.20	2.53	0.09	0.00		
	(34,080,507)	(0.44)	(0.49)	(0.42)	(0.48)	(0.02)	(0.01)		
	33,803,801	0.44	0.48	0.42	0.48	0.02	0.00		
	(4,215,558,905)	(54.12)	(60.05)	(51.52)	(59.78)	(2.60)	(0.27)		
	4,191,907,350	54.02	59.72	51.45	59.37	2.6	0.35		
材 料 費	薬品費	(1,051,235,909)	(13.50)	(14.98)	(11.56)	(13.41)	(1.94)	(1.57)	
	診療材料費	1,051,235,909	13.55	14.98	11.62	13.41	1.93	1.57	
	給食材料費	(530,336,708)	(6.81)	(7.55)	(6.31)	(7.32)	(0.50)	(0.23)	
	医療消耗備品費	530,336,708	6.83	7.55	6.34	7.32	0.49	0.23	
	小計	(718,377)	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.01)	(0.01)	
		718,377	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	
経 費	厚生福利費	(3,948,300)	(0.05)	(0.06)	(0.03)	(0.04)	(0.02)	(0.02)	
	交際費	3,948,300	0.05	0.06	0.04	0.04	0.01	0.02	
	報償費	(1,586,239,294)	(20.37)	(22.60)	(17.90)	(20.77)	(2.47)	(1.83)	
	旅費交通費	1,586,239,294	20.44	22.60	18.00	20.77	2.44	1.83	
	消耗品費	(16,203,551)	(0.21)	(0.23)	(0.16)	(0.18)	(0.05)	(0.05)	
	光熱水費	16,192,954	0.21	0.23	0.16	0.18	0.05	0.05	
	燃料費	(94,484)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	
	食糧費	89,633	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	修繕費	(8,094,917)	(0.10)	(0.12)	(0.15)	(0.17)	(△0.05)	(△0.05)	
	賃借料	8,088,335	0.10	0.12	0.15	0.17	△0.05	△0.05	
	委託料	(2,697,517)	(0.03)	(0.04)	(0.02)	(0.02)	(0.01)	(0.02)	
	その他	2,513,730	0.03	0.04	0.01	0.02	0.02	0.02	
	小計	(39,507,408)	(0.51)	(0.56)	(0.47)	(0.54)	(0.04)	(0.02)	
	39,157,370	0.50	0.56	0.46	0.54	0.04	0.02		
	(94,000,737)	(1.22)	(1.34)	(1.24)	(1.44)	(△0.02)	(△0.10)		
	93,867,899	1.22	1.34	1.24	1.43	△0.02	△0.09		
	(36,755,173)	(0.47)	(0.52)	(0.52)	(0.60)	(△0.05)	(△0.08)		
	36,751,244	0.47	0.52	0.52	0.60	△0.05	△0.08		
	(102,573)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)		
	84,483	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	(29,821,883)	(0.38)	(0.42)	(0.39)	(0.46)	(△0.01)	(△0.04)		
	29,821,883	0.38	0.42	0.40	0.46	△0.02	△0.04		
	(52,037,448)	(0.67)	(0.74)	(0.66)	(0.77)	(0.01)	(△0.03)		
	51,323,320	0.66	0.73	0.66	0.76	0.00	△0.03		
	(743,879,228)	(9.55)	(10.60)	(9.18)	(10.65)	(0.37)	(△0.05)		
	742,007,174	9.56	10.57	9.20	10.61	0.36	△0.04		
	(34,300,190)	(0.44)	(0.49)	(0.50)	(0.58)	(△0.06)	(△0.09)		
	32,407,425	0.43	0.46	0.49	0.56	△0.06	△0.10		
	(1,057,495,109)	(13.58)	(15.06)	(13.29)	(15.42)	(0.29)	(△0.36)		
	1,052,305,450	13.6	14.99	13.30	15.33	0.26	△0.34		
減価償却費		(531,658,872)	(6.82)	(7.57)	(8.46)	(9.80)	(△1.64)	(△2.23)	
	531,658,872	6.85	7.57	8.51	9.80	△1.66	△2.23		
資産減耗費		(2,214,836)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.04)	(0.00)	(△0.01)	
	2,214,836	0.03	0.03	0.03	0.04	0.00	△0.01		
研究研修費		(18,185,077)	(0.23)	(0.26)	(0.26)	(0.30)	(△0.03)	(△0.04)	
	18,185,077	0.23	0.26	0.26	0.30	△0.03	△0.04		
医業外費用		(362,747,108)	(4.66)	(5.17)	(4.28)	(4.96)	(0.38)	(0.21)	
	362,747,108	4.68	5.17	4.30	4.96	0.38	0.21		
特別損失		(14,795,091)	(0.19)	(0.21)	(4.26)	(4.95)	(△4.07)	(△4.74)	
	14,795,091	0.19	0.21	4.16	4.80	△3.97	△4.59		
合計		(7,788,894,292)	(100.00)	(110.96)	(100.00)	(116.03)	(0.00)	(△5.07)	
	7,760,053,078	100.00	110.55	100.00	115.38	0.00	△4.83		
再掲(支払利息)		(89,468,785)	(1.15)	(1.27)	(1.25)	(1.45)	(△0.10)	(△0.18)	
	89,468,785	1.15	1.27	1.26	1.45	△0.11	△0.18		

(注) ()書きは、病院局総務課に係る医業費用の振り替え後の額である。

イ 診療科別医師1人1日当たり患者数

区分 診療科	入院					外来				
	令和元年度			前年度	増減	令和元年度			前年度	増減
	年延医師数 (A)	年延入院 患者数(B)	(B) /(A)			年延医師数 (C)	年延外来 患者数(D)	(D) /(C)		
内科	1,520	13,747	9.0	9.6	△0.6	1,520	14,979	9.9	9.7	0.2
呼吸器内科	461	6,065	13.2	14.7	△1.5	461	5,089	11.0	11.6	△0.6
消化器内科	1,913	12,130	6.3	7.9	△1.6	1,913	10,411	5.4	6.8	△1.4
精神科	365	0	0.0	0.0	0.0	365	1,087	3.0	3.1	△0.1
脳神経内科	730	6,516	8.9	14.1	△5.2	730	3,352	4.6	8.6	△4.0
循環器内科	827	2,858	3.5	3.6	△0.1	827	5,271	6.4	6.4	0.0
小児科	2,264	4,242	1.9	2.0	△0.1	2,264	17,845	7.9	10.9	△3.0
外科	2,576	8,735	3.4	3.7	△0.3	2,576	13,184	5.1	5.5	△0.4
消化器外科	1,826	10,987	6.0	6.4	△0.4	1,826	6,050	3.3	3.3	0.0
整形外科	983	11,000	11.2	11.6	△0.4	983	9,745	9.9	11.0	△1.1
脳神経外科	775	5,040	6.5	7.4	△0.9	775	2,528	3.3	3.3	0.0
皮膚科	※(97)	0	0.0	0.0	0.0	※(97)	2,533	26.1	25.6	0.5
泌尿器科	410	1,717	4.2	0.0	4.2	410	5,494	13.4	27.9	△14.5
産婦人科	1,925	5,765	3.0	4.1	△1.1	1,925	10,668	5.5	6.0	△0.5
眼科	※(97)	0	0.0	0.0	0.0	※(97)	2,318	23.9	23.1	0.8
耳鼻咽喉科	365	525	1.4	0.9	0.5	365	4,927	13.5	13.8	△0.3
放射線科	921	104	0.1	0.0	0.1	921	3,087	3.4	2.9	0.5
麻酔科	1,182	1	0.0	0.0	0.0	1,182	203	0.2	0.2	0.0
病理診断科	※(125)	0	0.0	0.0	0.0	125	0	0.0	0.0	0.0
計	(194) 19,362	89,432	4.6	5.2	△0.6	(194) 19,362	118,771	6.1	6.7	△0.6

(注) 年延べ医師数には診療援助医師を含む

※は常勤医師なし

ウ 患者1人1日当たり収益費用

(単位:円、人)

区分	令和元年度			前年度	増減
	金額 (A)	延入院外来 患者数(B)	(A)/(B)		
医業収益	7,019,787,911	208,203	33,716	32,029	1,687
入院収益	4,901,205,106	入院 89,432	54,804	52,264	2,540
外来収益	1,953,950,585	外来 118,771	16,451	14,949	1,502
医業費用	7,382,510,879		35,458	33,829	1,629
薬品費	1,051,235,909	208,203	5,049	4,296	753
診療材料費・医療消耗備品費	534,285,008		2,566	2,357	209
給食材料費	718,377	入院 89,432	8	0	8

エ 手術・検査等

区 分	令和元年度		前年度	増 減	
	算 出 基 礎	件 数			
医師1人当たり 年間手術件数	年間手術件数	1,717 件	31.7 件	30.6 件	1.1件
	1日平均医師数	54.2 人			
薬剤師1人1日当たり 調剤処方件数	年間調剤処方箋枚数	44,304 枚	10.5	10.5 件	0.0件
	年延薬剤師数	4,227 人			
薬剤師1人1日当たり 薬剤管理指導件数	年間薬剤管理指導件数	550 件	0.1	0.2 件	△ 0.1件
	年延薬剤師数	4,227 人			

オ 医業収益の年間調定、返戻、減点等

(単位:円、%)

区分	令和元年度								前 年 度		
	調定総額	Aのうち社会 保険に対する 請求額	Bのうち 返戻額	C/B	Bのうち 査定減額	D/B	Bのうち 査定増 額	E/B	C/B	D/B	E/B
	A	B	C	%	D	%	E	%	%	%	%
入院	4,901,656,066	4,565,487,006	154,759,837	3.39%	11,552,273	0.25%	3,490,682	0.08%	4.28%	0.25%	0.10%
外来	1,954,443,095	1,696,225,336	16,480,834	0.97%	3,953,765	0.23%	428,193	0.03%	0.77%	0.34%	0.08%
計	6,856,099,161	6,261,712,342	171,240,671	2.73%	15,506,038	0.25%	3,918,875	0.06%	3.39%	0.28%	0.09%

カ 職種別給与調べ

(単位:円)

区分	事務職員 (309)	医 師 (618)	看護師 (3,301)	准看護師 (0)	その他職員 (883)	全職員 (5,111)	
職員 1人 平均 月額	基本給	324,025	524,051	291,326	288,659	320,982	
	手 当	147,190	786,991	147,718	143,495	204,099	
	手 当 内 訳	時間外手当	42,721	326,391	46,504	38,121	78,670
		特殊勤務手当	42	39,655	18,677	5,711	17,846
		期末勤勉手当	79,927	132,383	70,176	69,408	78,154
		その他	24,500	288,562	12,361	30,255	29,429
	計	471,215	1,311,042	439,044	432,154	525,081	
	平均年齢(歳)	46.2	43.4	36.9	39.3	38.6	

(注) ()は、年間延べ人数である。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

区分	根拠法令	内容	令和元年度	平成30年度	増減	備考
負担金 (3条)	地方公営企業法 第17条の2第1項 第1号	看護師育成事業経費	57,059,000	57,059,000	0	
		救急医療確保経費	12,654,000	12,654,000	0	
		ICU運営経費	67,382,000	67,382,000	0	
		保健衛生行政費	2,377,000	2,377,000	0	
		本庁統括管理経費	11,200,000	11,200,000	0	
		計	150,672,000	150,672,000	0	
	地方公営企業法 第17条の2第1項 第2号	放射線治療経費	1,974,000	1,974,000	0	
		未熟児診療経費	73,822,000	73,822,000	0	
		病理解剖経費	288,000	288,000	0	
		リハビリテーション医療経費	49,322,000	49,322,000	0	
		企業債利息	48,796,212	51,691,565	△2,895,353	
		感染症医療確保経費	22,672,000	22,672,000	0	
	計	196,874,212	199,769,565	△2,895,353		
	加配分		10,302,088	11,383,162		
合計		357,848,300	361,824,727	△3,976,427		
(補助金)	地方公営企業法 第17条の3	研究研修費	11,284,000	11,284,000	0	予算科目上は、 負担金交付金
		院内保育所確保経費	13,800,000	13,800,000	0	
		共済費追加費用	121,293,000	121,293,000	0	
		基礎年金拠出金公的負担経費	45,354,000	45,354,000	0	
		児童手当経費	31,432,000	29,499,000	1,933,000	
		合計	223,163,000	221,230,000	1,933,000	
負担金 (4条)	地方公営企業法 第17条の2第1項第2号	設備改良費	0	0	0	
		企業債元金償還金	255,372,651	213,670,905	41,701,746	
		合計	255,372,651	213,670,905	41,701,746	
総合計		836,383,951	796,725,632	39,658,319		

注) 負担金(4条)企業債元金償還金のうち消費税額分14,764,614円、除却済み資産に係る負担金受入額の振替: 1,783,279円は決算時にその他医業外収益へ振替。過年度除却済資産に係る負担金受入額の振替: 576,939円は特別収益へ、10,961,816円は長期前受金収益化累計額へ振替。

(4) 債務負担行為の状況

事業名	種別	議決	期間	限度額	設定状況		執行(支出)状況					備考
					執行額	30年度までの執行額	元年度執行額	2年度以降の執行予定額	計B	合計 A+B		
厚生病院施設等管理業務委託	委託料	平成26年12月 平成27年3月	27年度から 31年度まで	29,788,560	当該事業の契約額等	0	19,440,000	4,905,000	0	24,345,000	24,345,000	消費税率増に伴う変更契約
					限度額	24,300,000 45,000 24,345,000						
厚生病院感染症病床排水処理装置保守点検業務委託	委託料	平成27年12月 平成31年3月	28~32年度 32年度	4,065,000 15,000	当該事業の契約額等	0	2,430,000	817,500	825,000	4,072,500	4,072,500	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	4,050,000 22,500 4,072,500						
厚生病院空冷温水熱源ラニー保守点検業務委託	委託料	平成27年12月 平成31年3月	28~32年度 32年度	4,480,000 14,000	当該事業の契約額等	0	2,203,200	741,200	748,000	3,692,400	3,692,400	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	3,672,000 20,400 3,692,400						
厚生病院清掃業務委託	委託料	平成28年12月 平成31年3月	29~33年度 32~33年度	285,995,000 1,296,000	当該事業の契約額等	0	69,984,000	35,316,000	71,280,000	176,580,000	176,580,000	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	174,960,000 1,620,000 176,580,000						
厚生病院核医学検査室(RI室)環境測定・施設点検業務委託	委託料	平成28年12月 平成31年3月	29~33年度 32~33年度	5,545,000 38,000	当該事業の契約額等	0	1,965,600	994,520	2,002,000	4,962,120	4,962,120	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	4,914,000 48,120 4,962,120						
厚生病院大気汚染・下水水質検査業務委託	委託料	平成28年12月 平成31年3月	29~33年度 32~33年度	13,055,000 46,000	当該事業の契約額等	0	2,458,080	1,240,420	2,503,600	6,202,100	6,202,100	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	6,145,200 56,900 6,202,100						
厚生病院昇降機保守点検業務委託	委託料	平成28年12月 平成31年3月	29年度から 31年度まで	26,004,000	当該事業の契約額等	0	14,515,200	7,324,800	0	21,840,000	21,840,000	消費税率増に伴う変更契約
					限度額	21,772,800 67,200 21,840,000						
厚生病院消防設備保守点検業務委託	委託料	平成28年12月 平成31年3月	29年度から 31年度まで	14,517,000	当該事業の契約額等	0	8,136,000	4,105,667	0	12,241,667	12,241,667	消費税率増に伴う変更契約
					限度額	12,204,000 37,667 12,241,667						
厚生病院自動制御機器設備保守点検業務委託	委託料	平成28年12月 平成31年3月	29年度から 31年度まで	32,655,000	当該事業の契約額等	0	18,964,800	9,570,200	0	28,535,000	28,535,000	消費税率増に伴う変更契約
					限度額	28,447,200 87,800 28,535,000						
厚生病院子イーゼル非常用発電設備保守点検業務委託	委託料	平成29年12月 平成31年3月	30~34年度 32~34年度	6,437,000 50,000	当該事業の契約額等	0	1,067,040	2,125,500	2,664,200	5,856,740	5,856,740	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	5,788,800 67,940 5,856,740						
厚生病院イースタービン非常用発電設備保守点検業務委託	委託料	平成29年12月 平成31年3月	30~34年度 32~34年度	30,359,000 267,000	当該事業の契約額等	0	684,720	11,103,340	14,594,800	26,382,860	26,382,860	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	25,920,000 462,860 26,382,860						
厚生病院玄関等自動ドア保守点検業務委託	委託料	平成29年12月 平成31年3月	30~34年度 32~34年度	14,545,000 150,000	当該事業の契約額等	0	2,668,464	2,693,172	8,153,640	13,515,276	13,515,276	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	13,342,320 172,956 13,515,276						
厚生病院冷温水発生機保守点検業務委託	委託料	平成29年12月 平成31年3月	30~34年度 32~34年度	17,765,000 192,000	当該事業の契約額等	0	3,456,000	3,488,000	10,560,000	17,504,000	17,504,000	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	17,280,000 224,000 17,504,000						
厚生病院医療ガス設備保守点検業務委託	委託料	平成29年12月 平成31年3月	30~34年度 32~34年度	19,527,000 166,000	当該事業の契約額等	0	3,957,228	2,498,754	9,069,830	15,523,812	15,523,812	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	15,336,000 187,812 15,523,812						
厚生病院小便器洗浄器具及び消臭器具買付料	賃借料	平成29年12月 平成31年3月	30~34年度 32~34年度	4,295,000 45,000	当該事業の契約額等	0	779,544	786,762	2,381,940	3,948,246	3,948,246	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	3,897,720 50,526 3,948,246						
厚生病院ボイラー設備保守点検業務委託	委託料	平成29年12月 平成31年3月	30~32年度 32年度	7,707,000 38,000	当該事業の契約額等	0	2,041,200	2,071,260	2,079,000	6,191,460	6,191,460	消費税率増に伴う限度額の増額・変更契約
					限度額	6,123,600 67,860 6,191,460						

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	執行(支出)状況 債務負担行為の期間			合計 A+B	備考
		議決	期間	限度額			30年度までの執行額	元年度の執行額	2年度以降の執行予定額		
厚生病院非常照明用バッテリー購入事業費	消耗品費	平成31年3月	32年度	3,632,000	6,095,492	0	0	2,852,208	3,243,284	6,095,492	
厚生病院施設等管理業務委託	委託料	令和元年12月	2年度から6年度まで	32,670,000	27,060,000	0	0	0	27,060,000	27,060,000	
厚生病院消防設備保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	2年度から4年度まで	20,670,000	13,805,000	0	0	0	13,805,000	13,805,000	
厚生病院昇降機保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	2年度から4年度まで	26,883,000	22,176,000	0	0	0	22,176,000	22,176,000	
厚生病院自動制御機器設備保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	2年度から4年度まで	35,565,000	0	0	0	0	0	0	複数年契約不執行
厚生病院駐車場管制機器保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	2年度から4年度まで	2,574,000	2,217,600	0	0	0	2,217,600	2,217,600	
厚生病院構内交換電話設備保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	2年度から4年度まで	2,442,000	2,178,000	0	0	0	2,178,000	2,178,000	
厚生病院受電用地高圧遮断器保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	2年度から4年度まで	1,143,000	966,900	0	0	0	966,900	966,900	
厚生病院高圧受電設備保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	2年度から4年度まで	1,721,000	1,587,300	0	0	0	1,587,300	1,587,300	
厚生病院医薬品一括購入事業費	薬品費・委託料	平成30年10月	31年度からR3年度まで	2,528,220,000	委託料: 14,607,600円	0	0	1,030,212,696	1,498,007,304	2,528,220,000	
厚生病院病衣賃借料	賃借料	平成28年10月	29年度から31年度まで	18,005,000	単価契約	0	10,028,435	5,306,541	0	15,334,976	
厚生病院病衣賃借料	賃借料	令和元年12月	R2年度からR4年度まで	20,286,000	単価契約	0	0	0	20,286,000	20,286,000	
厚生病院看護衣賃借料	賃借料	平成27年10月	28年度から31年度まで	33,884,000	単価契約	0	23,460,244	8,554,655	0	32,014,899	
厚生病院看護衣賃借料	賃借料	令和元年10月	R2年度からR5年度まで	41,909,000	単価契約	0	0	0	41,909,000	41,909,000	
厚生病院カーテンメンテナンス	賃借料	平成28年10月	29年度からR3年度まで	22,835,000	17,496,000 単価契約	0	7,554,168	3,797,348	11,483,484	22,835,000	

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況						備考	
		議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	30年度までの執行額	元年度の執行額	2年度以降の執行予定額	計B		合計A+B
厚生病院在宅酸素療法用酸素供給装置買付	賃借料	平成29年12月	30年度からR2年度まで	10,434,000	単価契約	0	949,320	1,396,260	8,088,420	10,434,000	10,434,000	
厚生病院内視鏡用洗浄機賃借料	賃借料	平成31年2月	31年度からR5年度まで	1,657,000	単価契約	0	0	311,621	1,345,379	1,657,000	1,657,000	
厚生病院基準薬具等賃借料及び洗濯業務委託	賃借料・委託料	平成28年10月	H29年度からR3年度まで	122,900,000	単価契約	0	43,743,064	22,985,116	35,284,840	102,013,020	102,013,020	
厚生病院デジタルX線TVシステム保守点検業務委託	委託料	平成27年12月 令和元年12月	H28年度からR2年度まで	19,765,000 27,000	19,764,000 -10,005,120 40,320 9,799,200	0	6,855,840	1,464,960	1,478,400	9,799,200	9,799,200	H29.4.1変更契約(委託業務内容の一部変更)R1.9.30及びR2.1.27変更契約(消費税率増)
厚生病院デジタル式乳房撮影装置保守点検業務委託	委託料	平成27年12月 令和元年12月	H28年度からR2年度まで	10,995,000 39,000	10,364,760 57,582 10,422,342	0	6,218,856	2,092,146	2,111,340	10,422,342	10,422,342	R1.9.26及びR2.1.14変更契約(消費税率増)
厚生病院マルチスライズ式コンビューア断層撮影装置(16列)保守点検業務委託	委託料	平成28年12月 令和元年12月	H29年度からR3年度まで	126,360,000 864,000	116,640,000 -286,848 1,080,000 117,433,152	0	46,369,152	23,544,000	47,520,000	117,433,152	117,433,152	H29.9.27変更契約(委託業務内容の一部変更)R1.9.30及びR2.1.27変更契約(消費税率増)
厚生病院一般撮影用FPD装置保守点検業務委託	委託料	平成28年12月 平成31年2月	H29年度からR3年度まで	29,230,000 218,000	29,229,984 270,648 29,500,632	0	11,691,992	5,900,126	11,908,514	29,500,632	29,500,632	R1.9.24変更契約(消費税率増)
厚生病院磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託	委託料	平成29年12月 令和元年12月	H30年度からR4年度まで	55,566,000 330,000	29,743,200 358,020 30,101,220	0	5,948,640	6,003,720	18,148,860	30,101,220	30,101,220	R1.9.30及びR2.1.27変更契約(消費税率増)
厚生病院マルチスライズ式コンビューア断層撮影装置(16列)保守点検業務委託	委託料	平成30年11月	H31年度からR3年度まで	19,827,000	19,825,540	0	0	6,568,340	13,257,200	19,825,540	19,825,540	
厚生病院X線透視撮影装置保守点検業務委託	委託料	平成30年11月	R1年度からR4年度まで	18,263,000	12,335,900	0	0	3,062,900	9,273,000	12,335,900	12,335,900	
厚生病院下肢静脈瘤治療用半導体レーザー装置保守点検業務委託	委託料	平成30年11月	R1年度からR2年度まで	438,000	436,000	0	0	216,000	220,000	436,000	436,000	
厚生病院3次元画像解析システム保守点検業務委託	診療材料費・消耗品費・委託料	平成30年9月 平成31年2月	R1年度からR3年度まで	1,759,302,000 21,746,000	委託料: 38,880,000+600,000(増分) 診療材料費・消耗品費:単価契約	0	0	536,018,297	1,245,029,703	1,781,048,000	1,781,048,000	R1.9.20変更契約(消費税率増)
厚生病院3次元画像解析システム保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	R2年度からR5年度まで	2,584,000	2,581,920	0	0	0	2,581,920	2,581,920	2,581,920	
厚生病院スマートフォン対応遠隔画像閲覧システム保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	R2年度からR4年度まで	825,000	825,000	0	0	0	825,000	825,000	825,000	
厚生病院島津X線テレビシステム保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	R2年度からR4年度まで	9,240,000	6,468,000	0	0	0	6,468,000	6,468,000	6,468,000	

事業名	種別	議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考		
						債務負担行為の期間					合計	A+B
						設定年度の執行額A	30年度までの執行額	元年度の執行額	2年度以降の執行予定額			
厚生病院X線一般撮影装置保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	R2年度からR4年度まで	1,980,000	1,980,000	0	0	0	1,980,000	1,980,000		
厚生病院外科用X線撮影装置保守点検業務委託	委託料	令和元年12月	R2年度からR4年度まで	4,041,000	4,026,000	0	0	0	4,026,000	4,026,000		
厚生病院3D医用画像処理ワークステーションインストール業務委託	委託料	令和元年12月	R2年度からR4年度まで	2,376,000	2,376,000	0	0	0	2,376,000	2,376,000		
厚生病院検体検査管理運営業務委託	委託料	平成26年6月	27年度から31年度まで	739,345,000	0	520,766,760	135,959,440	0	0	656,726,200		
厚生病院検体検査管理運営業務委託	委託料	令和元年9月	2年度から4年度まで	364,854,000	0	0	0	0	364,854,000	364,854,000		
厚生病院臨床検査業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から31年度まで	133,272,000	0	60,911,001	21,608,772	0	0	82,519,773		
厚生病院臨床検査業務委託	委託料	令和元年9月	2年度から5年度まで	113,985,000	0	0	0	0	113,985,000	113,985,000		
厚生病院院内保育所運営業務委託	委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	149,780,000	0	47,006,082	25,042,688	0	77,731,230	149,780,000	プロポーザル	
厚生病院警備保障及び休日・夜間等交代業務委託	委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	144,775,000	138,757,000	0	54,993,600	27,751,400	56,012,000	138,757,000		
厚生病院公用車運転業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	8,280,000	0	2,754,471	1,064,346	0	4,461,183	8,280,000		
厚生病院放射線量測定業務委託	委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	9,445,000	0	3,095,493	1,743,181	0	4,606,326	9,445,000		
厚生病院給食業務委託	委託料	平成27年6月	28年度から32年度まで	850,885,000	0	500,159,750	171,189,571	0	179,535,679	850,885,000		
イブ(EVE)保守業務	委託料	令和元年12月	2年度から3年度まで	1,320,000	1,320,000	0	0	0	1,320,000	1,320,000		
厚生病院医事業務委託	委託料	平成28年3月	29年度から31年度まで	276,895,000	261,792,000	0	173,587,177	87,761,917	0	261,349,094		
厚生病院医事業務委託	委託料	令和元年6月	R2年度からR4年度まで	285,229,000	265,784,574	0	0	0	265,784,574	265,784,574		
厚生病院経営支援システム保守業務委託	委託料	令和元年11月	R2年度からR3年度まで	1,169,000	1,168,750	0	0	0	1,168,750	1,168,750		
合 計				6,785,614,560		0	1,692,560,481	2,222,188,344	4,283,717,840	8,198,466,665		

(5) 工事請負費調べ

修繕費100万円以上

(単位:円)

科目 (目)	工事名	請負人	当初契約		入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	支出金額	備考
			(契約年月日) 契約額	工期			
			(契約年月日) 契約額	工期	契約形態		
経費	最終契約額が100万円未満のもの					32,468,084	
合計						32,468,084	

設備改良費 100万円以上: 該当なし

建設仮勘定 100万円以上

科目 (目)	工事名	請負人	当初契約		入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	支出金額	備考
			(契約年月日) 契約額	工期			
			(契約年月日) 契約額	工期	契約形態		
建設仮勘定	厚生病院(仮称)がん患者支援センター整備工事に係る基本・実施設計業務委託	倉吉市東巖城町143 (有)フジイ総合設計事務所	(30.11.14) 15,768,000 (1.5.9)	30.11.14~ 1.5.10 30.11.14~ 1.6.20	30.11.5 (免除) 制限付	12,936,240	【継続費】 平成30年度支払済額 3,705,480円
建設仮勘定	厚生病院(仮称)がん患者支援センター整備工事(建築)	倉吉市東昭和町150番地 (株)高野組	(1.8.23) 118,800,000	1.8.23~ 2.2.29	1.8.1 (1.8.16) 制限付	118,800,000	
建設仮勘定	厚生病院(仮称)がん患者支援センター整備工事(電気設備)	倉吉市伊木256-3 岸田電気設備(有)	(1.8.26) 20,380,800 (2.2.26)	1.8.26~ 2.2.29 1.8.26~ 2.2.29	1.8.8 (1.8.19) 制限付	21,784,400	
建設仮勘定	厚生病院(仮称)がん患者支援センター整備工事(機械設備)	倉吉市広栄町931番地2 (株)空研	(1.8.26) 44,935,000 (2.2.26)	1.8.26~ 2.2.29 1.8.26~ 2.2.29	1.8.8 (1.8.22) 制限付	45,862,300	
建設仮勘定	厚生病院(仮称)がん患者支援センター整備工事に係る工事監理業務委託	倉吉市東巖城町143 (有)フジイ総合設計事務所	(1.8.16) 6,688,000	1.8.16~ 2.3.13	1.8.16 (免除) 随	6,688,000	随契理由: 病院用途の大規模建物であり、実施設計者でなければ監理ができないため。
建設仮勘定	厚生病院病室系統外調機改修工事(第2工区)	倉吉市井手畑158番地 (株)ベクト総業	(1.6.19) 27,719,956	1.6.19~ 1.12.20	1.6.7 (1.6.12) 制限付	27,719,956	
建設仮勘定	厚生病院病棟1階多目的診察室倉庫移転工事	倉吉市上灘町115-1 (有)河崎組	(1.6.25) 8,640,000 (1.8.6)	1.6.25~ 1.8.9 1.6.25~ 1.8.9	1.6.7 (1.6.14) 制限付	9,311,760	
建設仮勘定	厚生病院病棟新生児室系統ほかエアコン更新工事に係る実施設計業務委託	米子市目久美町34番地2 (株)ティビィエム	(1.9.25) 1,650,000	1.9.25~ 1.11.15	1.9.19 (免除) 制限付	1,650,000	設備改良費から流用
建設仮勘定	厚生病院病棟集中治療室ほかエアコン更新工事	倉吉市和田東町190番地 大和設備倉吉(株)	(2.1.31) 25,300,000	2.1.31~ 2.6.12	1.1.15 (1.1.28) 制限付	0	設備改良費から流用、令和2年度に繰越。平成31年度・令和元年度は支出無し。
小計						244,752,656	
	最終契約額が100万円未満のもの					0	
合計						244,752,656	

(6) 委託料支出状況

科目 (目)	委託料の名称	契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出金額	備 考
			(契約年月日) 契約額	契約期間			
			(契約年月日) 契約額	契約期間			
経費	医薬品調達管理業務	広島市西区草津港三丁目3番33号 株式会社サンキ	(H31.2.4) 14,385,600	H31.2.4~ R4.3.31	H31.1.17 (免除)	4,839,600	
			(R1.9.12) 14,607,600		総合評価一般		
経費	検体検査管理運営業務委託	鳥取市本町二丁目119番地 (株)ビー・エム・エル鳥取営業所	(H26.10.20) @54~3,290/件	H27.4.1~ R2.3.31	H26.10.8 (免除)	135,959,440	
			(H30.7.2) @54~3,290/件	H27.4.1~ R2.3.31	一般		
経費	臨床検査業務委託	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 神戸町106番地 (株)保健科学研究所	(H28.3.16) (税抜き) @2.5~77,970/件	H28.4.1~ R2.3.31	H28.2.15外 (免除)	18,958,138	
			(R1.9.2) (税抜き) @2.5~77,970/件	H28.4.1~ R2.3.31	一般+指 単価契約		
経費	臨床検査業務委託	鳥取市本町二丁目119番地 三洋ビル (株)ビー・エム・エル鳥取営業所	(H28.3.16) (税抜き) @2.5~77,970/件	H28.4.1~ R2.3.31	H28.2.15外 (免除)	2,650,634	
			(R1.9.2) (税抜き) @2.5~77,970/件	H28.4.1~ R2.3.31	一般+指 単価契約		
経費	総合医療情報システム保守業務	松江市学園南二丁目10番14号 富士通株式会社山陰支社	(H31.4.1) 44,784,620	H31.4.1~ R2.3.31	H31.3.15 (免除)	44,784,620	当該システム開発者でなければ保守点検できないため。
			()		随		
経費	生理検査システム保守委託業務	広島市西区楠木町3-15-8 日本光電中四国(株)中国支社	(H31.4.1) 7,902,201	H31.4.1~ R2.3.31	H31.3.8 (免除)	7,902,201	当該システム開発者でなければ保守点検できないため。
			()		随		
経費	医用画像情報システム保守委託業務	東京都港区西麻布四丁目16番13号 PSP(株)	(H31.4.1) 6,127,980	H31.4.1~ R2.3.31	H31.3.8 (免除)	6,127,980	当該システム開発者でなければ保守点検できないため。
			()		随		
経費	入院患者の寝具類等貸借業務及び洗濯業務委託	鳥取市吉方町二丁目451番地 水野商事(株)	(H29.2.8) @10~300円/枚	H29.4.1~ R4.3.31	H29.1.30 (免除)	13,762,414	
			@370,000円/月		制限付一般		
経費	物品調達管理業務委託	東京都港区港南二丁目16番1号 エム・シー・ヘルスケア(株)	(H30.11.6) 38,880,000	H31.4.1~ R4.3.31	H30.10.18 (免除)	13,080,000	
			(R1.9.20) 39,480,000		一般		
経費	血管造影X線診断装置保守点検業務委託	東京都港区港南二丁目13番37号 (株)フィリップス・ジャパンヘルスシステムズ事業部	(H31.4.1) 7,429,440	H31.4.1~ R2.3.31	H31.3.8 (免除)	15,042,864	当該機器製造者でなければ保守点検できない
			(R1.6.1) 15,042,864		随		
経費	マルチスライス式コンピュータ断层撮影装置(16列CT)保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 キヤノンメディカルシステムズ(株) 鳥取出張所	(H31.3.25) 19,825,540	H31.4.1~ R4.3.31	H31.3.12 (免除)	6,568,340	当該機器製造者でなければ保守点検できない
					随		
経費	放射線治療装置保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 キヤノンメディカルシステムズ(株) 鳥取出張所	(H31.4.1) 20,470,200	H31.4.1~ R2.3.31	H31.3.12 (免除)	20,470,200	当該機器製造者の国内販売代理店でなければ契約できないため。
					随		
経費	X線透視撮影装置保守点検業務委託	島根県松江市大庭町1810番5 日立ヘルスケアシステムズ(株) 山陰サービスステーション	(H31.3.22) 12,335,900	H31.4.1~ R5.3.31	H31.3.11 (免除)	3,062,900	当該機器製造者でなければ保守点検できない
					随		

科目 (目)	委託料の名称	契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出金額	備 考
			(契約年月日) 契約額	契約期間			
			(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態 (当初)		
経費	乳房X線撮影装置保守点 検業務委託	広島県広島市中区中島町2番 21号 富士フイルムメディカル(株) 中国支社	(H28.3.31)	H28.4.1~ R3.3.31	H28.3.24 (免除)	2,092,146	当該機器製造者 でなければ保守 点検できない
			10,364,760				
			(R2.1.14)		随		
経費	デジタルX線TVシステム 保守業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 キヤノンメディカルシステムズ (株) 鳥取出張所	(H28.3.31)	H28.4.1~ R3.3.31	H28.3.24 (免除)	1,464,960	当該機器製造者 でなければ保守 点検できない
			19,764,000				
			(R2.1.27)		随		
経費	マルチスライス式コン ピュータ断層撮影装置 (160列)保守点検業務委 託	鳥取市永楽温泉町271番地 キヤノンメディカルシステムズ (株) 鳥取出張所	(H29.3.31)	H29.4.1~ R4.3.31	H29.3.29 (免除)	23,544,000	当該機器製造者 でなければ保守 点検できない
			116,640,000				
			(R2.1.27)		随		
経費	磁気共鳴断層撮影装置 保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 キヤノンメディカルシステムズ (株) 鳥取出張所	(H30.3.29)	H30.4.1~ R5.3.31	H30.3.27 (免除)	6,003,720	当該機器製造者 でなければ保守 点検できない
			29,743,200				
			(R2.1.27)		随		
経費	一般撮影用FPD装置保守 点検業務委託	広島県広島市中区中島町2番 21号 富士フイルムメディカル(株) 中国支社	(H29.3.31)	H29.4.1~ R4.3.31	H29.3.29 (免除)	5,900,126	当該機器製造者 でなければ保守 点検できない
			29,229,984				
			(R1.9.24)		随		
経費	中央材料室滅菌装置保 守点検業務委託	鳥取市千代水四丁目52番地 小西医療器(株) 鳥取営業所	(H31.4.1)	H31.4.1~ H31.4.26	H31.3.22 (免除)	3,164,400	当該機器製造者 の販売特約店 でなければ契約 できないため。
			3,164,400				
					随		
経費	電子内視鏡保守点検業 務委託	鳥取市千代水一丁目1番地6 ティーエスアルフレッサ(株) 鳥取支店	(H31.4.1)	H31.4.1~ R2.3.31	H31.3.29 (免除)	2,706,248	当該機器製造者 の販売特約店 でなければ契約 できないため。
			2,706,248				
					随		
経費	放射線量外部被曝測定委託	東京都文京区湯島1丁目7番12号 (株)千代田テクノ	(H28.12.22)(税 抜) '@420腹胸頭 '@1100指先 (R1.10.1) 消費税8%から	H29.4.1~ R4.3.31	H28.12.16 (免除)	1,743,181	
					随		
経費	病理組織検査委託	鳥取市湖山町南4丁目101番地 国立大学法人 鳥取大学	(H31.4.1) 検査料(税込み) '@21,492/手術 '@9,288/臓器 '@4,320/染色 '@21,600/手術 '@4,860/手術 (R1.10.1) 検査料(税込み) '@21,890/手術 '@9,460/臓器 '@4,400/染色 '@2,200/手術 '@4,950/手術	H31.4.1~ R2.3.31	H31.4.1 (免除)	3,463,842	当院で実施できな い検査を鳥取大学 に依頼して病理組 織の診断を行って いる。
					随		
経費	警備保障及び休日・夜間救 急受付業務委託	鳥取市扇町116番地 (株)コアズ鳥取支社	(H28.12.16)	H29.4.1~ R4.3.31	H28.12.7 (免除)	27,751,400	
			137484000				
			(R1.9.12)		総合評価一般		
経費	公用車運転業務委託	倉吉市福庭町1丁目401 中央タクシー(株)	(H29.3.23)	H29.4.1~ R4.3.31	H24.3.2 (免除)	1,064,346	
			運転 '@2030円/h 救急 '@2030円/h				
					指		
経費	院内保育所運営業務委託	広島市中区光南2-1-20 (株)アイグラン	(29.3.30)	H29.4.1~ R4.3.31	H29.2.10 (免除)	25,042,688	プロポーザル
			9:00~17:00 '@1,700円/h 17:00~9:00 '@1,900円/h				
					随		
経費	給食業務契約	広島県広島市中区八丁堀3番33号 日清医療食品(株)中国支店 大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号 一富士フードサービス(株)	(H27.10.22)	H28.4.1~ R3.3.31	H27.10.7 (免除)	171,189,571	プロポーザル
			849,231,600 うち管理運営費 485,657,400				
			(R1.10.1) 管理運営費 488,355,495		一般		

科目 (目)	委託料の名称	契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出金額	備 考
			(契約年月日) 契約額	契約期間			
			変更契約(最終)		契約形態		
			(契約年月日) 契約額	契約期間			
経費	医事業務委託	東京都千代田区神田駿河台 二丁目9番地 (株)ニチイ学館	(H29.3.8) 261,792,000	H29.4.1~ R2.3.31	H29.2.28 (免除)	87,761,917	プロポーザル
			(R1.9.27) 261,349,094	H29.4.1~ R2.3.31	随		
経費	厚生病院清掃等業務	鳥取県倉吉市福庭町一丁目 288番地 (株)エパークリーン	(H29.2.13) 174,960,000	H29.4.1~ R4.3.31	H29.2.8 (免除)	35,316,000	
			(R1.9.25) 176,580,000	H29.4.1~ R4.3.31	一般		
経費	自動制御設備保守点検 業務	鳥取市東品治町102鳥取駅前 ビル3階 日本電技(株)鳥取営業所	(H29.2.28) 28,447,200	H29.4.1~ R2.3.31	H29.2.22 (免除)	9,570,200	
			(R1.9.30) 28,535,000	H29.4.1~ R2.3.31	制限付		
経費	吸収式冷温水発生機保 守点検業務	広島県広島市西区庚午中二 丁目14番35号 荏原冷熱システム(株)中国営 業所	(H30.2.19) 17,280,000	H30.4.1~ R5.3.31	H30.2.15 (免除)	3,488,000	随契理由:当該機 器製造者でなけれ ば保守点検できな いため。
			(R1.9.30) 17,504,000	H30.4.1~ R5.3.31	随		
経費	厚生病院昇降機保守点 検業務委託	広島県広島市中区中町7番22 号 三菱電機ビルテクノサービス (株)中国支社	(H29.3.28) 21,772,800	H29.4.1~ R2.3.31	H29.3.24 (免除)	7,324,800	
			(R1.9.30) 21,840,000	H29.4.1~ R2.3.31	制限付		
経費	自動ドア保守点検業務	鳥取市田島643番地1 ナブコドア(株)鳥取営業所	(H30.2.1) 13,342,320	H30.4.1~ R5.3.31	H30.1.26 (免除)	2,693,172	
			(R1.9.30) 13,515,276	H30.4.1~ R5.3.31	制限付		
経費	厚生病院消防設備保 守点検委託	倉吉市旭田町12番地 (有)山崎商会	(H29.3.30) 12,204,000	H29.4.1~ R2.3.31	H29.3.22 (免除)	4,105,667	
			(R1.9.30) 12,241,667	H29.4.1~ R2.3.31	制限付		
経費	厚生病院施設等管理業 務委託	広島県広島市南区段原南1- 3-52 イオンデライト(株)中四国支 社	(H27.2.27) 24,300,000	H27.4.1~ R2.3.31	H27.2.23 (免除)	4,905,000	
			(R1.9.30) 24,345,000	H27.4.1~ R2.3.31	制限付		
経費	医療ガス設備保守点検業 務	倉吉市清谷町二丁目130番地 山陰酸素工業(株)倉吉支店	(H30.1.22) 15,336,000	H30.4.1~ R5.3.31	H30.1.17 (免除)	2,496,754	
			(R1.9.30) 15,523,812	H30.4.1~ R5.3.31	制限付		
経費	一般廃棄物収集運搬処 理委託	倉吉市福庭町一丁目288番地 (株)エパークリーン	(H31.4.1) 2,550,600	H31.4.1~ R2.3.31	H31.3.19 (免除)	2,550,600	
					指		
経費	医療廃棄物(感染性)処 理委託	岡山県岡山市南区当新田433 番地の1 ㈱衛生センター	(H31.4.1) @2,500/収集運搬1回 @300円/45L箱処分費 @450円/20Lホリ処分費 @675円/50Lホリ処分費	H31.4.1~ R2.3.31	H31.3.13 (免除)	5,643,647	
					指 単価契約		
経費	感染症病床排水処理装 置定期保守点検業務	兵庫県神戸市中央区東川崎 町一丁目3番3号 東西化学産業(株)神戸営業所	(H28.3.17) 4,050,000	H28.4.1~ R3.3.31	H28.3.18 (免除)	817,500	随契理由:当該設 備製造者でなけれ ば保守点検が 出来ないため。
			(R1.9.30) 4,072,500	H28.4.1~ R3.3.31	随		
経費	空冷式蓄熱チラー保守点 検業務	東京都江東区牡丹三丁目14 番地15号 (株)前川製作所	(H28.3.11) 3,672,000	H28.4.1~ R3.3.31	H28.3.8 (免除)	741,200	随契理由:当該設 備製造者でなけれ ば保守点検できな いため。
			(R1.9.30) 3,692,400	H28.4.1~ R3.3.31	随		
経費	ボイラ設備保守点検委託	米子市東町11番地 (株)日本サーモエナー 山陰 営業所	(H30.2.26) 6,123,600	H30.4.1~ R3.3.31	H30.2.21 (免除)	2,071,260	随意契約:当該機 器製造者でなけれ ば保守点検できな いため。
			(R1.9.30) 6,191,460	H30.4.1~ R3.3.31	随		
経費	RI施設内環境測定及び 設備保守点検業務	大阪府吹田市江坂町二丁目1 番43号 (株)千代田テクノ大阪営業 所	(H29.3.8) 4,914,000	H29.4.1~ R4.3.31	H29.3.2 (免除)	994,520	
			(R1.9.26) 4,962,120	H29.4.1~ R4.3.31	制限付		

科目 (目)	委託料の名称	契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出金額	備 考
			(契約年月日) 契約額	契約期間			
			(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態 (当初)		
経費	下水水質及び大気汚染 検査業務	鳥取市富安二丁目94番4 (財)鳥取県保健事業団	(H29.3.8) 6,145,200	H29.4.1~ R4.3.31	H29.3.2 (免除)	1,240,420	
			(R1.9.27) 6,202,100	H29.4.1~ R4.3.31	制限付		
経費	ディーゼル非常用発電設備 保守点検委託	島根県松江市学園一丁目16 番46号 (株)山陰ディーゼル商事	(H30.3.27) 5,788,800	H30.4.1~ R5.3.31	H30.3.20 (免除)	2,125,500	
			(R1.9.30) 5,856,740	H30.4.1~ R5.3.31	制限付		
経費	ガスタービン非常用発電 設備保守点検委託	兵庫県明石市川崎町1番1号 (株)カワサキマシンシステムズ ガスタービン統括本部ガス タービンサービス本部西部事 業所	(H30.3.27) 25,920,000	H30.4.1~ R5.3.31	H30.3.20 (免除)	11,103,340	随意契約:当該機 器製造者でなけれ ば保守点検できな いため。
			(R1.9.30) 26,382,860	H30.4.1~ R5.3.31	随		
上記の外、 契約額が 250万円未 満のもの						57,720,194	
目計						811,009,650	
合計						811,009,650	

(7) その他の収入支出の状況

ア その他医業収益

(単位:円)

収入区分	収入金額	収入先	備考
文書料	22,790,386	患者	
診察券	206,640	患者	
お産セット	1,959,405	患者	
新生児介補料	7,936,230	患者	
新生児おしめ代	1,762,040	患者	
新生児聴覚検査料	1,102,400	患者	
不妊治療料(密度勾配法)	396,977	患者	
病衣	5,133,262	患者	
紙おむつ・パッド	10,306,831	患者	
やすらかセット処置料	1,443,280	患者	
死体検案料	516,708	患者	
生命保険等に係る個別面談料	115,328	生命保険・損害保険会社	
介護保険主治医意見書料	1,941,640	国民健康保険団体連合会等	
その他	1,867,689	患者	
合計	57,478,816		

イ その他医業外収益

収入区分	収入金額	収入先	備考
故紙売り払い収入	269,653	倉吉市河北町131番地 (有)永川商店	
小計(不用品売却収益)	269,653		
行政財産使用料(電柱等)	36,375	中国電力(株)倉吉営業所 外	
行政財産使用料	1,259,190	(株)山陰合同銀行倉吉支店 外	
行政財産使用料(冷暖房使用料)	41,806	(社)鳥取県薬剤師会 外	
駐車場貸付料	3,178,000	職員	
医師公舎貸付料	3,399,333	職員	駐車料金含む
院内保育所保育利用料	6,150,000	職員	
医師等の派遣等の受託収入	11,171,721	倉吉市 外	
実習生受入経費	1,182,736	YMCA米子医療福祉専門学校 外	
医薬品研究委託経費	378,400	中外製薬株式会社 外	
地方公務員災害補償金確定負担金(還付)	33,011	地方公務員災害補償基金鳥取県支部	
過年度給与等返納	620,340	職員	
不在者投票手数料	67,637	倉吉市 外	
インフルエンザワクチン接種経費	193,556	(株)コアズ鳥取支社 外	
中部小児休日急患診療事業	1,840,750	中部ふるさと広域連合	
施設利用料(売店)	7,624,311	神奈川県横浜市金沢区福浦1-5-1 橋光洋	
レンタルテレビ手数料	1,640,162	名古屋市中区新栄一丁目4-14 (株)メディアムジャパン	
自動販売機売上手数料	3,243,186	鳥取市緑ヶ丘二丁目667番地14 (株)戸信 外	
私物洗濯料	22,940	鳥取市吉方町二丁目451 水野商事(株)	
文書コピー代	189,830	個人	
置き忘れ等テレビカード精算に伴う収入	3,080	個人	
在宅重症難病患者一時入院(委託)料	323,000	鳥取県中部総合事務所	
災害用救急医薬品等備蓄事業の受託収入	235,000	鳥取県	
術中迅速病理組織検査検査料	26,352	医療法人十字会野島病院	
感染症発生動向調査事業定点医療機関報償費	97,700	鳥取県	
鳥取県病院協会資料代等	11,092	鳥取県病院協会	
ステントの使用評価に係る調査費用	20,000	日本ライフライン(株)	
仮設現場事務所上下水道使用料	19,958	株式会社 空研	
寄附金	2,000,000	個人	
医療費預り金過年度残高	7,050	個人	
診療情報提供CD-R	1,080	個人	
全国自治体病院協議会雑誌原稿料	3,000	全国自治体病院協議会	
自動縫合器使用調査に係る経費	33,000	ジョンソン・エンド・ジョンソン	
職員被服の購入代金二重払いに伴う返金	25,272	鳥取市吉方町二丁目451 水野商事(株)	
臨床教授等協力謝金	140,000	鳥取大学	
小児死亡事例に対する死亡画像診断モデル事業症例提供謝金	10,000	日本医師会	
退職者に係る退職手当負担金(知事部局負担金)	10,545,177	鳥取県	
除却済み資産に係る4条負担金受入額の振替	1,783,279	(振替)	
長期前受金に掛かる税額分(過年度整備分)	14,764,614	(振替)	
H31統括管理費決算に関する収益の配分	6,694	病院局	
小計(その他医業外収益)	72,328,632		
合計	72,598,285		

ウ 特別利益

(単位:円)

収入区分	収入金額	収入先	備考
除却済み資産に係る会計修正処理	576,939		
小計(過年度損益修正益)	576,939		
固定資産除却に伴う長期前受金の戻入(補助金、負担金)	6,723,388		
小計(長期前受金戻入)	6,723,388		
合計	7,300,327		

エ 雑損失

(単位:円)

支出区分	支出金額	支出先	備考
過年度医療費個人負担分の還付	90,900	患者	
過年度災害用救急医薬品等備蓄事業委託費の額の確定に伴う返納	129,802	鳥取県	
過年度地域医療介護総合確保基金事業補助金(産科医等確保支援事業)の減額	186,000	鳥取県	
過年度手当	692,655	職員	
地方自治法第96条第1項第10号の議決による不納欠損	669,835	患者	
令和2年3月退職者に係る退職手当(知事部局負担分)	10,545,177	職員	
リース物品の破損に伴う弁償	3,780	東京都文京区湯島一丁目7-12 (株)千代田テクノル	
合計(その他雑損失)	12,318,149		

オ 不納欠損処分

(医業未収金)

調定年度	区分	件数	不納欠損額(円)	不納欠損処分の主な理由																							
H13	入院	1	178,985	債務者が免責決定を受けており、回収不能と判断されたもの(3名分)																							
	外来	0	0																								
	計	1	178,985																								
H14	入院	7	233,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th>NO</th> <th>調定年度</th> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>H13</td> <td>入院</td> <td>178,985</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>H14</td> <td>入院</td> <td>89,550</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3</td> <td>H14</td> <td>入院</td> <td>143,630</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>入院</td> <td>256,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>669,835</td> </tr> </tbody> </table>	NO	調定年度	区分	金額(円)	1	H13	入院	178,985	2	H14	入院	89,550	3	H14	入院	143,630	H15	入院	256,850	合計			669,835
	NO	調定年度	区分		金額(円)																						
	1	H13	入院		178,985																						
2	H14	入院	89,550																								
3	H14	入院	143,630																								
	H15	入院	256,850																								
合計			669,835																								
外来	0	0																									
計	7	233,180																									
H15	入院	4	256,850																								
	外来	0	0																								
	計	4	256,850																								
H24	入院	0	0																								
	外来	1	820																								
	計	1	820																								
合計	入院	12	669,015																								
	外来	1	820																								
	計	13	669,835																								

(医業外未収金) 該当なし
(その他未収金) 該当なし

カ 特別損失

(単位:円)

支出区分	支出金額	支出先	備考
除却資産の修正登録	1,260,000		
小計(過年度損益修正損)	1,260,000		
建物等除却	13,535,091		器械備品 3,927,950 建物(付属設備) 9,607,141
小計(その他特別損失)	13,535,091		
合計	14,795,091		

キ 未収金

区分	過年度分		現年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業未収金	992	20,999,276	723	1,060,527,115	1,715	1,081,526,391
（患者自己負担分）	992	20,999,276	667	15,141,785	1,659	36,141,061
（クレジット利用分）	0	0	6	16,089,151	6	16,089,151
（その他）	0	0	44	8,674,204	44	8,674,204
（その他）保険者	0	0	6	1,020,621,975	6	1,020,621,975
医業外未収金	2	178,350	42	114,521,246	44	114,699,596
その他未収金					0	0

ク 医業未収金（患者自己負担分）の発生防止及び回収促進のための取り組み状況

（ア）債権管理事務取扱要領の作成（改正）…平成16年11月作成（平成29年3月改正）

（イ）債権分類基準の整理（改正）…平成26年6月整理（平成29年3月改正）

区分	相手の状況	実人数	督促状 発行	催 告			分納	回収 委託
				文書	電話	臨戸訪問		
現 年 度 分	債務者が免除決定を受けているなど、回収不能と判断されるもの	0	0	0	0	0	0	0
	債務者が行方不明、無資力又これに近い状態にあるときなどで、かつ、保証人も同様の状態にあるなど、実質的に回収が困難なもの	0	0	0	0	0	0	0
	分割回収しているが、年間分割回収額が、未収金残高に比して極端に少ないものなど一定の回収が見込まれるが全額の回収が見込めないもの（分割回収しているが支払いが滞っているもの含む）	15	15	15	15	15	15	0
	回収を前提とした分割納付しているなど回収可能性がある、または多少の遅延はあるが、ほぼ回収可能と判断されるもの	15	15	15	15	15	15	0
	支払い困難事由が認められないにもかかわらず、支払いに応じないもの	22	22	22	22	22	0	4
	医療費等に対する紛争のあるもの（紛争事由がやむを得ないものに限る。）	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 分	債務者が免除決定を受けているなど、回収不能と判断されるもの	10	0	0	0	0	0	0
	債務者が行方不明、無資力又これに近い状態にあるときなどで、かつ、保証人も同様の状態にあるなど、実質的に回収が困難なもの	98	98	98	98	98	0	0
	分割回収しているが、年間分割回収額が、未収金残高に比して極端に少ないものなど一定の回収が見込まれるが全額の回収が見込めないもの（分割回収しているが支払いが滞っているもの含む）	43	43	43	43	43	43	5
	回収を前提とした分割納付しているなど回収可能性がある、または多少の遅延はあるが、ほぼ回収可能と判断されるもの	16	16	16	16	16	16	1
	支払い困難事由が認められないにもかかわらず、支払いに応じないもの	106	106	106	106	106	0	14
	医療費等に対する紛争のあるもの（紛争事由がやむを得ないものに限る。）	26	0	0	0	0	0	0

（ウ）発生防止及び回収促進の取り組み

区分	取り組み内容	実績・効果等
発生 防 止	①徴収担当非常勤職員の配置（平成15年7月～、1名） ②夜間・休日の医療費計算の充実 平成26年度から平日・休日とも22時まで延長して実施 ③22時以降請求出来ない受診者からの預かり金徴収 ④クレジットカードによる収納業務の充実 平成29年2月から土日を含む24時間対応に拡大（従前は平日時間内のみ） ⑤病院内における審査組織の新設（定期的な債権分類審査の実施） ⑥医師・看護師・医療ソーシャルワーカー等との連携強化	①専任職員の配置により、医事システム・滞納整理票を活用して、未収患者の情報を管理し、状況に応じた迅速な対応が可能となった。 ②13,128件、30,191,753円 ③1,097件、849,260円 ④795件、6,806,265円（いずれも拡大部分に係る実績） ⑤審査会を3回開催 ⑥地域連携センターとのミーティング等

<p>回収 促進</p>	<p>①電話による督促 非常勤職員による日々の督促に加え、職員(医事担当)が夜間に月2回実施</p> <p>②臨戸訪問徴収 職員(医事担当)が月4回実施。また、夏期及び冬期に事務局等副主幹以上による臨戸徴収を実施</p> <p>③督促状、催告状の送付 厚生病院診療費債権管理事務取扱要領に基づき、未納者に対して送付</p> <p>④住所調査の実施 所在不明者等に対して、住民票を請求し現住所を確認</p> <p>⑤弁護士への医療費債権回収業務委託</p> <p>⑥支払督促実施要領に基づく報告</p>	<p>①24回、705件</p> <p>②45回、691件</p> <p>③督促状377件、催告状646件</p> <p>④請求件数14自治体、35件</p> <p>⑤委託件数 212件 委託金額 3,004,338円 回収金額 3,496,199円</p> <p>⑥3件、378,460円</p>
------------------	--	---

(8) 土地、建物の使用許可状況

名称	所在地	面積 (m ²)	使用者 住所 氏名	許可期間	使用料(円)		使用の目的
					単価	本年度の 使用料	
土地	倉吉市東昭和町150番地	本柱5本 支線2条	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所長	H31.4.1 ~ R6.3.31	月額・年額 10,500	10,500	電力供給のための配電線施設
"	"	本柱7本	"	R1.7.1 ~ R6.3.31	月額・年額 10,500	7,875	"
建物	"	4.077m ²	倉吉市昭和町1-59 柳山陰合同銀行倉吉支店長	H31.4.1 ~ R4.3.31	月額・年額	免除	現金自動取引装置の設置
"	"	31.25m ² →12.25m ²	鳥取県現業公企職員労働組合 厚生病院分会長	H31.4.1 ~ R2.3.31	月額・年額	免除	厚生病院分会事務室 R1.11.6面積変更
"	"	2.48m ²	鳥取市吉方温泉町3-751 (一社)鳥取県薬剤師会会長	H31.4.1 ~ R2.3.31	月額・年額	免除	院外処方用ファクシミリを設置
"	"	41.40m ²	倉吉市葵町722番地 倉吉市教育委員会教育長	H31.4.1 ~ R2.3.31	月額・年額	免除	院内学級開設のため
"	"	0.008m ²	"	H31.4.1 ~ R2.3.31	月額・年額	免除	大御堂廃寺発掘調査に係る基準点 設置のため
"	"	44.25m ²	倉吉市葵町722 倉吉市長	H31.4.1 ~ R1.9.30	月額(半額免除)・年額 18,450	110,700	病児保育施設
"	"	44.25m ²	"	R1.10.1 ~ R1.11.12	月額(半額免除)・年額 18,675	26,145	" R1.10.1単価変更
"	"	43.51m ²	"	R1.11.11 ~ R2.3.31	月額(半額免除)・年額 18,260	85,213	" R1.11.11移転のため面積変更
合計						240,433	

(9) 借受不動産の状況

該当なし

(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

ア 職員住宅
(ア) 管理状況

(令和2年3月31日現在)

宿 舎 名	所 在 地	戸 数	入居戸数	貸付料 (月額)	
				宿 舎	駐 車 場
上余戸公舎	倉吉市上余戸475-5	戸 4	戸 0	円 31,000	円/台 1,000
上余戸ハイツ	倉吉市上余戸475-5	4	0	33,000	1,000
堂面ハイツ	倉吉市上余戸468-11	6	4	37,000	1,000
新堂面ハイツ	倉吉市上余戸468-11	6	4	37,500	1,000

(イ) 減免の考え方 (減免を行った場合のみ)

減免する場合	減免後の額
厚生病院に勤務する次に掲げる者に対して、厚生病院が管理する医師公舎を貸与する場合。 ①初期研修医 ②薬剤師 (正職員に限る。) ③月を単位として鳥取大学から派遣される産婦人科の非常勤 (医師)	県立中央病院の初期研修医に貸与される医師公舎の額 ※21,500円

(平成30年4月12日付第201800016553号病院事業管理者通知より。適用日平成30年4月1日)

(ウ) 貸付料の見直し

平成29年12月26日付第201700238096号病院事業管理者通知により平成30年4月徴収分から適用。

イ 職員駐車場

(ア) 管理状況

所 在 地	1区画の面積 (㎡)	貸付 (使用) 料 (月額) (円)	特例貸付の貸付 (使用) 料 (月額) (円)
倉吉市東昭和町93の1番地	12.5	3,500	該当なし
倉吉市東昭和町150番地	12.5	4,000	該当なし

(イ) 減免の考え方 (減免を行った場合のみ)

該当なし。

(ウ) 貸付 (使用) 料の見直し

令和元年9月26日実施

(11)除却資産

(単位:円)

種別品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却額
地域医療連携棟(電気設備)	6,492,278	3,245,977	2,699,487	3,792,791	3,792,791
地域医療連携棟(機械設備)	9,952,666	4,976,084	4,138,316	5,814,350	5,814,350
携帯型ペースメーカー 外トロニック 5330	700,000	0	665,000	35,000	35,000
箱庭療法用具 日本総合教育研究会 ヲンガル方式 特別セットA	218,000	0	207,100	10,900	10,900
平行棒 OG技研 GH-260	238,000	0	226,100	11,900	11,900
体外式ペースメーカー(2) 外トロニック 5375	714,000	0	678,300	35,700	35,700
患者運搬車 パラマウント KK-710	210,000	0	199,500	10,500	10,500
鼻咽喉ビデオシステム オリンパス EVIS	5,520,000	3,657,085	5,244,000	276,000	276,000
カラービデオプリンター ソニー UP-2900MD 他	275,000	182,192	261,250	13,750	13,750
血液凝固計 ITC ヘモクロンレスポンス	960,000	639,430	912,000	48,000	48,000
鼻腔式持続陽圧補助装置 エアウォーター インファントフローシテムDC	1,480,000	740,058	1,406,000	74,000	74,000
患者監視装置 日本光電 GNS-9701	10,620,000	5,310,417	10,089,000	531,000	531,000
麻酔管理システム アコマ BLANDA-STD	8,000,000	4,000,314	7,600,000	400,000	400,000
高低体温維持装置 ケイマー メディサムⅢ	1,180,000	590,046	1,121,000	59,000	59,000
ギャッジベット パラマウント KA-514A	145,000	72,500	137,750	7,250	7,250
超音波診断装置 東芝 SSA-550A	2,430,000	1,217,905	2,308,500	121,500	121,500
超音波診断装置(小児科用)アロカ SSD-4000SV	4,200,000	1,919,202	3,990,000	210,000	210,000
集密書架(1F医事課内) トーキ EHM-6330D-TE	3,500,000	1,599,335	2,494,800	1,005,200	1,005,200
超音波診断装置(ICU) 東芝 NemioXG SSA-580	5,600,000	2,558,937	5,320,000	280,000	280,000
血液ガス分析装置 ラジオメーター ABL835	8,700,000	3,977,703	8,265,000	435,000	435,000
患者運搬車 パラマウント KK-710	215,000	0	204,250	10,750	10,750
輸液ポンプ(1) テルモ TE-131A01	165,000	165,000	156,750	8,250	8,250
輸液ポンプ(2) テルモ TE-131A01	165,000	165,000	156,750	8,250	8,250
輸液ポンプ(3) テルモ TE-131A01	165,000	165,000	156,750	8,250	8,250
輸液ポンプ(4) テルモ TE-131A01	165,000	165,000	156,750	8,250	8,250
輸液ポンプ(5) テルモ TE-131A01	165,000	165,000	156,750	8,250	8,250
テルフュージョン 輸液ポンプ(1) テルモ TE-131A01	165,000	165,000	156,750	8,250	8,250
テルフュージョン 輸液ポンプ(2) テルモ TE-131A01	165,000	165,000	156,750	8,250	8,250
テルフュージョン 輸液ポンプ(3) テルモ TE-131A01	165,000	165,000	156,750	8,250	8,250
テルフュージョン 輸液ポンプ(4) テルモ TE-131A01	165,000	165,000	156,750	8,250	8,250
テルフュージョン 輸液ポンプ(5) テルモ TE-131A01	165,000	165,000	156,750	8,250	8,250
内視鏡用超音波プローブ	270,000	134,924	0	270,000	270,000
財務会計システム	4,393,305	2,188,559	4,393,305	0	0
計	77,663,249	38,660,668	64,128,158	13,535,091	13,535,091

(12)寄附物件の受納状況

品名	規格、銘柄等	数量	見積金額	寄附 申込年月日	寄附 申込者氏名	受納年月日	受納手続 の有無	備考
血液保冷库	三洋 MBR-107T4	1	17,850	H31.4.1	日本赤十字社中四国ブロック 血液センター	H31.4.1	有	
合計		1	17,850					

(13) 不用品等の処分状況

(単位:円)

品名(規格・銘柄)	数量	取得年月日	耐用年数	帳簿価格	不用決定年月日	不用品とする理由	処分			備考	
							売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分年月日		
携帯型ペースメーカー マトロニック 5330	1	昭和61年03月15日	6	35,000	令和02年03月31日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月31日	産業廃棄物として業者へ一括廃棄処理委託	処分
平行棒 OG技研 GH-260	1	平成03年12月05日	10	11,900	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日		処分
体外式ペースメーカー(2) マトロニック 5375	1	平成04年01月31日	6	35,700	令和02年03月31日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月31日		処分
患者運搬車 ハラマウント KK-710	1	平成06年02月22日	10	10,500	令和元年08月29日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和元年08月29日		処分
鼻咽喉ビデオシステム オリンパス EVIS	1	平成11年10月13日	6	276,000	令和02年01月28日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年01月28日		処分
カービデオプリンター ソニー UP-2900MD 他	1	平成11年11月30日	6	13,750	令和02年01月28日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年01月28日		処分
血液凝固計 ITC ヘメロリスホンス	1	平成14年10月18日	6	48,000	令和元年07月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和元年07月18日		処分
鼻腔式持続陽圧補助装置 エアウォーター インファント プラントシステムDC	1	平成16年07月30日	6	74,000	令和元年07月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和元年07月18日		処分
患者監視装置 日本光電 CNS-9701	1	平成16年12月28日	6	531,000	令和元年07月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和元年07月18日		処分
麻酔管理システム フォマ BLANDA-STD	1	平成17年02月25日	5	400,000	令和02年03月31日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月31日		処分
高低体温維持装置 ゲイマー バイザムⅢ	1	平成17年01月31日	5	59,000	令和02年03月31日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月31日	処分	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成17年02月22日	3	7,250	令和元年08月23日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和元年08月23日	処分	
超音波診断装置 東芝 SSA-550A	1	平成17年10月28日	6	121,500	令和元年07月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和元年07月18日	処分	
超音波診断装置(小児科用)700 SSD-4000SV	1	平成19年03月30日	6	210,000	令和02年01月28日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年01月28日	処分	
集密書架(1F医事課内) トーキ EHM-6330D-TE	1	平成19年03月26日	15	1,005,200	令和元年07月28日	患者支援棟の増改築に伴う撤去	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和元年07月28日	処分	
超音波診断装置(ICU) 東芝 NemioXG SSA-580	1	平成19年03月27日	6	280,000	令和元年07月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和元年07月18日	処分	
患者運搬車 ハラマウント KK-710	1	平成05年02月26日	10	10,750	令和元年08月29日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和元年08月29日	処分	
輸液ポンプ(1) テルモ TE-131A01	1	平成21年06月24日	5	8,250	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日	処分	
輸液ポンプ(2) テルモ TE-131A01	1	平成21年06月24日	5	8,250	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日	処分	
輸液ポンプ(3) テルモ TE-131A01	1	平成21年06月24日	5	8,250	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日	処分	
輸液ポンプ(4) テルモ TE-131A01	1	平成21年06月24日	5	8,250	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日	処分	
輸液ポンプ(5) テルモ TE-131A01	1	平成21年06月24日	5	8,250	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日	処分	
テルフュージョン 輸液ポンプ(1) テルモ TE-131A01	1	平成21年08月25日	5	8,250	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日	処分	
テルフュージョン 輸液ポンプ(2) テルモ TE-131A01	1	平成21年08月25日	5	8,250	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日	処分	
テルフュージョン 輸液ポンプ(3) テルモ TE-131A01	1	平成21年08月25日	5	8,250	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日	処分	
テルフュージョン 輸液ポンプ(4) テルモ TE-131A01	1	平成21年08月25日	5	8,250	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日	処分	
テルフュージョン 輸液ポンプ(5) テルモ TE-131A01	1	平成21年08月25日	5	8,250	令和02年03月18日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和02年03月18日	処分	
内視鏡用超音波プローブ	1	平成30年12月28日	6	270,000	令和元年11月08日	使用不能	棄却	売払い価格が処分価格に満たない	令和元年11月08日	処分	
箱庭療法用具 日本総合教育研究会 コツ'加'方式 特別セットA	1	昭和63年03月04日	10	10,900	令和02年02月26日	使用見込みなし	保管換え	中部療育園に保管換え	令和02年02月26日	処分	
血液ガス分析装置 ラジオメーター ABL835	1	平成20年11月28日	4	435,000	令和02年03月24日	FMS契約により機器更新	引取処分	製造元が引取処分	令和02年03月24日	処分	
小計(医療機器)	30			3,927,950							
診療材料	67			567,532		指示変更、手術中止等	棄却		令和02年03月31日	廃棄物として業者へ一括廃棄処理委託	
医薬品	733			1,647,304		使用期限切れ、指示変更、配合変化、不注意、その他	棄却		令和2年3月31日	廃棄物として業者へ一括廃棄処理委託	
小計(材料)	800			2,214,836							
合計	830			6,142,786							

(14) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 105	枚 750	508 枚 589,520 円	枚 347

(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等の状況

ア 固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等

有 ・ 無

イ 物品及び固定資産の照合

照合年月日	確認出来なかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
令和2年1月30日 ～ 令和2年2月10日	・有 <input checked="" type="radio"/> 無	該当なし	

(16) 貯蔵品の購入払出の状況

(単位:円)

種別	平成29年度末A	平成30年度増減		平成30年度末D (A+B-C)	令和元年度増減		令和元年度末G (D+E-F)	備考
		購入額B	(うち減耗額)私 出額C		購入額E	(うち減耗額)私 出額F		
薬品	内服薬	6,761,395	(535,186)	10,242,476	81,869,303	(559,856)	10,058,283	
	外用薬	2,198,744	(41,288)	2,180,395	18,096,366	(32,580)	2,539,747	
	注射薬	15,273,252	(1,284,766)	19,835,842	835,439,037	(890,260)	27,060,946	
	X線薬	751,373	(18,088)	627,693	15,694,027	(22,557)	567,469	
	処置薬	467,308	(377,318)	430,884	29,756,891	(52,539)	417,789	
	試薬	2,910,251	36,699,162	2,024,332	41,684,582	(6,874)	2,302,839	
	RI	0	(94,000)	0	22,585,900	(55,300)	0	
	その他	396,182	(20,313)	642,496	14,943,198	(27,338)	306,935	
	小計	28,758,505	(2,379,703)	35,984,118	1,060,069,304	(1,647,304)	43,254,008	
	診療材料	16,038,193	(253,572)	17,509,442	533,920,228	(567,532)	20,525,430	
給食材料	0	(0)	0	0	(0)	0	0	
	1,909,240	684,688	1,948,785	740,802	718,377	(0)	1,971,210	
燃料	小計	1,909,240	684,688	1,948,785	740,802	718,377	1,971,210	
	A重油	1,678,564	105,529	1,573,035	0	31,703	1,541,332	
	灯油	968,418	39,229,937	811,175	36,702,418	(0)	975,427	
その他	小計	2,646,982	39,335,466	2,384,210	36,702,418	(0)	2,516,759	
	医療消耗備品	0	2,626,102	0	3,948,300	3,948,300	0	
消耗備品	0	956,880	0	232,500	232,500	232,500	0	
合計	49,352,920	1,411,715,465	57,826,555	1,635,613,552	(2,214,836)	1,625,172,700	68,267,407	

6. 予算決算対比表
(1) 収益的収入及び支出

了収入
(消費税込, 単位: 円)

科 目	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額			
(款) 病院事業収益	7,924,117,000	277,690,000	0	8,201,807,000	△222,141,945	
(項) 医業収益	6,958,269,000	277,113,000	0	7,235,382,000	△203,699,617	
(目) 入院収益	5,045,298,000	10,809,000	0	5,056,107,000	△154,450,934	
(目) 外来収益	1,725,960,000	266,304,000	0	1,992,264,000	△37,820,905	
(目) その他医業収益	187,011,000	0	0	187,011,000	△11,427,778	
(節) 室料差額収益	38,453,000	0	0	38,453,000	△720,120	
(節) 公衆衛生活動収益	84,188,000	0	0	84,188,000	△6,971,776	
(節) 医療相談収益	4,033,000	0	0	4,033,000	△877,698	
(節) 受託検査施設利用収益	0	0	0	0	0	
(節) その他医業収益	60,337,000	0	0	60,337,000	△2,858,184	
(項) 医業外収益	960,998,000	0	0	960,998,000	△20,315,655	
(目) 受取利息配当金	550,000	0	0	550,000	448,901	
(節) 預金利息	550,000	0	0	550,000	448,901	
(節) 基金利息	0	0	0	0	0	
(節) 有価証券利息	0	0	0	0	0	
(節) 配当金	0	0	0	0	0	
(目) 他会計補助金	0	0	0	0	0	
(目) 補助金	32,155,000	0	0	32,155,000	1,345,829	
(節) その他補助金	32,155,000	0	0	32,155,000	1,345,829	
(節) 国庫補助金	0	0	0	0	0	
(目) 負担金交付金	580,202,000	0	0	580,202,000	809,300	
(目) 長期前受金戻入	259,751,000	0	0	259,751,000	△8,137,527	
(節) 再評価積立金長期前受金戻入	0	0	0	0	0	
(節) 受贈財産評価額長期前受金戻入	0	0	0	0	0	
(節) 寄付金長期前受金戻入	0	0	0	0	0	

科 目	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
(節) 補助金長期前受金戻入	29,388,000	0	0	29,388,000	△766,296	
(節) 負担金長期前受金戻入	230,363,000	0	0	230,363,000	△7,371,231	
(節) その他長期前受金戻入	0	0	0	0	0	
(目) 資本費繰入収益	0	0	0	0	0	
(目) 退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	
(目) 賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	
(目) 法定福利費引当金戻入額	0	0	0	0	0	
(目) 貸倒引当金戻入益	200,000	0	0	200,000	759,557	
(目) 償却債権取立益	0	0	0	0	0	
(目) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	
(目) その他医業外収益	88,140,000	0	0	88,140,000	△15,541,715	
(節) 有価証券売却収益	0	0	0	0	0	
(節) 不用品売却収益	218,000	0	0	218,000	51,653	
(節) その他医業外収益	87,922,000	0	0	87,922,000	△15,593,368	
(項) 特 別 利 益	4,850,000	577,000	0	5,427,000	1,873,327	
(目) 固定資産売却益	0	0	0	0	0	
(目) 過年度損益修正益	0	577,000	0	577,000	△61	
(目) 長期前受金戻入	10,000	0	0	10,000	6,713,388	
(目) その他特別利益	4,840,000	0	0	4,840,000	△4,840,000	

イ 支 出

(単位:円)

科 目	予 算 額							法第26条 第2項の規 定による 繰越額	決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	法第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	法第26条 第2項の 規定によ る繰越額				
(款)病院事業費用	7,922,998,000	159,009,000	0	42,000,000	0	8,124,007,000	0	8,124,007,000	7,766,488,188	357,518,812	
(項)医業費用	7,748,366,000	157,749,000	0	42,000,000	0	7,948,115,000	0	7,948,115,000	7,615,431,525	332,683,475	
(目)給与費	4,384,220,000	0	0	0	0	4,384,220,000	0	4,384,220,000	4,194,961,335	189,258,665	
(節)給料	1,601,054,000	0	0	△10,000,000	0	1,591,054,000	0	1,591,054,000	1,551,038,747	40,015,253	
医 師 給	280,598,000	0	0	△5,000,000	0	275,598,000	0	275,598,000	270,243,900	5,354,100	
看 護 師 給	948,389,000	0	0	△5,000,000	0	943,389,000	0	943,389,000	933,751,639	9,637,361	
医療技術員給	242,389,000	0	0	△4,000,000	0	238,389,000	0	238,389,000	223,403,408	14,985,592	
事務員給	107,267,000	0	0	0	0	107,267,000	0	107,267,000	98,191,400	9,075,600	
労 務 員 給	22,411,000	0	0	4,000,000	0	26,411,000	0	26,411,000	25,448,400	962,600	
(節)手当	1,288,050,000	0	0	18,000,000	0	1,306,050,000	0	1,306,050,000	1,272,497,159	33,552,841	
医 師 手 当	543,161,000	0	0	10,000,000	0	553,161,000	0	553,161,000	542,309,623	10,851,377	
看 護 師 手 当	559,181,000	0	0	0	0	559,181,000	0	559,181,000	543,807,966	15,373,034	
医療技術員手当	118,008,000	0	0	6,000,000	0	124,008,000	0	124,008,000	121,679,970	2,328,030	
事務員手当	51,874,000	0	0	0	0	51,874,000	0	51,874,000	48,504,307	3,369,693	
労 務 員 手 当	15,826,000	0	0	2,000,000	0	17,826,000	0	17,826,000	16,195,293	1,630,707	
(節)賃金	411,982,000	0	0	20,000,000	0	431,982,000	0	431,982,000	408,275,246	23,706,754	
(節)退職給付費用	203,000,000	0	0	△28,000,000	0	175,000,000	0	175,000,000	170,750,045	4,249,955	
(節)法定福利費	646,259,000	0	0	0	0	646,259,000	0	646,259,000	581,250,777	65,008,223	
(節)賞与引当金繰入額	196,658,000	0	0	0	0	196,658,000	0	196,658,000	177,345,560	19,312,440	
(節)法定福利費引当金繰入額	37,217,000	0	0	0	0	37,217,000	0	37,217,000	33,803,801	3,413,199	
(節)その他引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(目)材料費	1,554,038,000	157,749,000	0	42,800,000	0	1,754,587,000	0	1,754,587,000	1,722,713,635	31,873,365	
(節)薬品費	1,000,847,000	112,317,000	0	42,000,000	0	1,155,164,000	0	1,155,164,000	1,141,877,336	13,286,664	
(節)診療材料費	545,091,000	45,432,000	0	0	0	590,523,000	0	590,523,000	575,926,187	14,596,813	
(節)給食材料費	2,100,000	0	0	800,000	0	2,900,000	0	2,900,000	619,943	2,280,057	
(節)医療消耗品費	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000	4,290,169	1,709,831	
(目)経費	1,241,407,000	0	0	△800,000	0	1,240,607,000	0	1,240,607,000	1,144,262,035	96,344,965	
(節)厚生福利費	23,115,000	0	0	0	0	23,115,000	0	23,115,000	17,631,443	5,483,557	
(節)交際費	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	97,000	103,000	
(節)報償費	12,659,000	0	0	△2,014,000	0	10,645,000	0	10,645,000	8,088,335	2,556,665	
(節)旅費交通費	2,500,000	0	0	370,000	0	2,870,000	0	2,870,000	2,725,369	144,631	
(節)職員被服費	3,534,000	0	0	0	0	3,534,000	0	3,534,000	1,559,875	1,974,125	
(節)消耗品費	45,423,000	0	0	0	0	45,423,000	0	45,423,000	42,671,459	2,751,541	
(節)消耗品費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	252,480	747,520	
(節)光熱水	111,381,000	0	0	0	0	111,381,000	0	111,381,000	102,235,872	9,145,128	

イ 支 出

科 目	予 算 額							決 算 額	法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
(節) 燃料費	48,682,000	0	0	0	0	48,682,000	0	39,701,251	0	8,980,749	
(節) 食糧費	380,000	0	0	0	0	380,000	0	91,562	0	288,438	
(節) 印刷製本費	3,743,000	0	0	0	0	3,743,000	0	3,704,913	0	38,087	
(節) 修繕繕引当金繰入額	87,450,000	0	0	△9,414,000	0	78,036,000	0	32,468,084	0	45,567,916	
(節) 特別修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 保険料	16,976,000	0	0	0	0	16,976,000	0	15,269,639	0	1,706,361	
(節) 賃借料	65,365,000	0	0	0	0	65,365,000	0	55,895,325	0	9,469,675	
(節) 委託料	806,846,000	0	0	8,614,000	0	815,460,000	0	808,964,257	0	6,495,743	
(節) 通信運搬費	6,879,000	0	0	0	0	6,879,000	0	6,502,728	0	376,272	
(節) 諸会費	1,625,000	0	0	0	0	1,625,000	0	1,624,000	0	1,000	
(節) 貸倒引当金繰入額	400,000	0	0	0	0	400,000	0	24,858	0	375,142	
(節) その他引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 雑費	3,249,000	0	0	1,644,000	0	4,893,000	0	4,753,585	0	139,415	
(目) 減価償却費	536,269,000	0	0	0	0	536,269,000	0	531,658,872	0	4,610,128	
(節) 建物減価償却費	307,000,000	0	0	0	0	307,000,000	0	304,966,802	0	2,033,198	
(節) 構築物減価償却費	4,230,000	0	0	0	0	4,230,000	0	4,227,602	0	2,398	
(節) 器械備品減価償却費	217,872,000	0	0	0	0	217,872,000	0	216,261,103	0	1,610,897	
(節) 車両減価償却費	1,407,000	0	0	0	0	1,407,000	0	1,406,214	0	786	
(節) 放射線同位元素減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) リーナス資産減価償却費	2,880,000	0	0	0	0	2,880,000	0	2,880,000	0	0	
(節) その他有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 無形固定資産減価償却費	2,880,000	0	0	0	0	2,880,000	0	1,917,151	0	962,849	
(節) 投資その他の資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 資産減耗費	2,928,000	0	0	0	0	2,928,000	0	2,214,836	0	713,164	
(節) たな卸資産減耗費	2,928,000	0	0	0	0	2,928,000	0	2,214,836	0	713,164	
(節) たな卸資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 研究研修費	29,504,000	0	0	0	0	29,504,000	0	19,620,812	0	9,883,188	
(節) 研究材料費	800,000	0	0	0	0	800,000	0	0	0	800,000	
(節) 謝金	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	0	412,000	0	788,000	
(節) 図書費	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	4,469,552	0	1,530,448	
(節) 旅費	15,884,000	0	0	0	0	15,884,000	0	11,310,291	0	4,573,709	
(節) 研究雑費	5,620,000	0	0	0	0	5,620,000	0	3,428,969	0	2,191,031	
(項) 医業外費用	163,792,000	0	0	0	0	163,792,000	0	136,261,572	0	27,530,428	
(目) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,906,000	0	0	0	0	89,906,000	0	89,468,785	0	437,215	

(単位:円)

イ 支 出

(単位:円)

科 目	予 算 額							決 算 額	法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
(節) 企 業 債 利 息	89,906,000	0	0	0	0	89,906,000	0	89,468,785	0	437,215	
(節) 長 期 借 入 金 利 息	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 一 時 借 入 金 利 息	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 企 業 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	31,200,000	0	0	0	0	31,200,000	0	30,492,138	0	707,862	
(節) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	31,200,000	0	0	0	0	31,200,000	0	30,492,138	0	707,862	
(目) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,907,000	0	0	0	0	10,907,000	0	3,982,500	0	6,924,500	
(節) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,907,000	0	0	0	0	10,907,000	0	3,982,500	0	6,924,500	
(目) 雑 損 失	31,779,000	0	0	0	0	31,779,000	0	12,318,149	0	19,460,851	
(節) 不 用 品 売 却 原 価	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) そ の 他 雑 損 失	31,779,000	0	0	0	0	31,779,000	0	12,318,149	0	19,460,851	
(項) 特 別 損 失	10,840,000	1,260,000	0	0	0	12,100,000	0	14,795,091	0	△2,695,091	
(目) 固 定 資 産 売 却 損	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 減 損 損 失	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 災 害 に よ る 損 失	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	1,260,000	0	0	0	1,260,000	0	1,260,000	0	0	
(目) 退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) そ の 他 特 別 損 失	10,840,000	0	0	0	0	10,840,000	0	13,535,091	0	△2,695,091	

(2) 資本的収入及び支出
了 収 入

科 目	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法 第 26 条 の 規 定 に よ る 財 源 充 当 額				法 第 26 条 の 規 定 に よ る 財 源 充 当 額
(款) 資本的収入	563,919,000	59,700,000	623,619,000	0	12,235,000	635,854,000	△ 85,948,808	
(項) 企業債	254,200,000	59,700,000	313,900,000	0	4,900,000	318,800,000	△ 88,204,478	
(目) 企業債	254,200,000	59,700,000	313,900,000	0	4,900,000	318,800,000	△ 88,204,478	
(項) 負担金	233,390,000	0	233,390,000	0	1,173,000	234,563,000	△ 6,040,330	
(目) 一般会計負担金	233,390,000	0	233,390,000	0	1,173,000	234,563,000	△ 6,040,330	
(項) 補助金	76,329,000	0	76,329,000	0	6,162,000	82,491,000	8,296,000	
(目) 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 一般会計補助金	76,329,000	0	76,329,000	0	6,162,000	82,491,000	8,296,000	
(目) その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	

科 目	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計		法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		続 続 費 通 次 繰 越 額			
										合 計		
(款) 資本的支出	837,671,000	59,735,000	0	897,406,000	0	12,325,000	909,731,000	820,383,873	25,982,000	0	25,982,000	63,365,127
(項) 建設改良費	337,884,000	59,735,000	0	397,619,000	0	12,325,000	409,944,000	324,517,587	25,982,000	0	25,982,000	59,444,413
(目) 設備改良費	27,632,000	0	△ 27,632,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目) 建設仮勘定	189,408,000	59,735,000	27,632,000	276,775,000	0	12,325,000	289,100,000	245,119,856	25,982,000	0	25,982,000	17,998,144
(目) 資産購入費	117,733,000	0	0	117,733,000	0	0	117,733,000	76,287,331	0	0	0	41,445,669
(目) リース債務支払額	3,111,000	0	0	3,111,000	0	0	3,111,000	3,110,400	0	0	0	600
(項) 企業債償還金	499,787,000	0	0	499,787,000	0	0	499,787,000	495,866,286	0	0	0	3,920,714
(目) 企業債償還金	499,787,000	0	0	499,787,000	0	0	499,787,000	495,866,286	0	0	0	3,920,714
(項) 他会計からの借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目) 一般会計からの借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 資金収支の状況

(1) 資金収支表

(単位:円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	820,383,873	資本的収入(B)	549,905,192
建設改良費	324,517,587	企業債	230,595,522
企業債償還金	495,866,286	負担金	228,522,670
他会計借入金償還金	0	補助金	90,787,000
		資本的収支資金不足額	
		(C=B-A)	△270,478,681
		(補てん財源)	
		当期純利益	176,093,431
		損益勘定留保資金	579,830,772
		・減価償却費	531,658,872
		・資産減耗費	2,214,836
		・長期前払消費税償却	30,492,138
		・不納欠損	669,835
		・固定資産除却費	14,795,091
		消費税等資本的収支調整額	834,341
		非現金収益(△)	△259,873,357
		・長期前受金戻入	△251,613,473
		・貸倒引当金戻入益	△959,557
		・除却済み資産に係る修正処理	△7,300,327
		計(D)	496,885,187
収益的収支の資金剰余金			
(E=D)	496,885,187		
当年度資金剰余金			
(F=E-C)	226,406,506		
合計(A+F)	1,046,790,379	合計(B+D)	1,046,790,379

(2) 累積資金推移表

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
累積資金剰余金					
(流動資産-流動負債)	1,401,928,330	1,378,029,204	1,363,107,294	1,764,063,422	2,073,627,049
当年度資金剰余金(△)不足額	289,644,689	△23,899,126	△14,921,910	400,956,128	309,563,627

8 意見、要望等

(1) 業務に対する意見・要望等
なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
なし